

# 令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 6

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input checked="" type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	総合福祉会館整備事業	担当部署	健康福祉部社会福祉課			
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりに満ちた福祉社会を築く-みんなで支え合う地域福祉を進める-地域福祉推進体制の充実					▼
対象	総合福祉会館					
手段(方法)	施設の不良・老朽箇所の修繕、工事を行う。					
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	計画的に施設整備を行うことにより、安全性や施設機能の維持を図る。					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	赤穂市総合福祉会館条例					
その他実施の根拠						
始期・終期	年度	～	年度			
到達目標(根拠数式・数値又は文章)						
単年度目標(達成状況)	29年度実績	適正に必要な箇所の整備を実施した。			達成状況	100 %
	30年度実績	適正に必要な箇所の整備を実施した。			達成状況	100 %
	元年度計画	適正に必要な箇所の整備を実施する。			達成状況	- %
	元年度実績	適正に必要な箇所の整備を実施した。			達成状況	100 %
	2年度計画	適正に必要な箇所の整備を実施する。			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
利用件数		2,093	2,249	2,500	2,168	2,500
利用人数		36,802	39,296	48,000	36,289	48,000
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
修繕料ほか		16,623,291	14,383,764	20,200,000	19,865,896	10,200,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債		2,900,000	7,500,000	7,500,000	
	その他					
	一般財源	16,623,291	11,483,764	12,700,000	12,365,896	10,200,000
直接事業費総額		16,623,291	14,383,764	20,200,000	19,865,896	10,200,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	24	24	24	24	24
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		456,000	456,000	456,000	456,000	456,000
総事業費計		17,079,291	14,839,764	20,656,000	20,321,896	10,656,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	整備箇所に伴う工事規模の差異による。				
	元年度予算と2年度予算の比較	整備箇所に伴う工事規模の差異による。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	施設の老朽化に伴い維持管理経費や修繕経費が増加している。
市民のニーズ・満足度	会館利用者にとって、安全で快適な利用環境が必要である。
連携事業	総合福祉会館管理委託金
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	計画的に整備を進めることにより、施設の安全性及び良好な管理運営を図ることができる。
次年度予算への見直し方針	継続実施
関連部課等との協議状況	随時実施
関連部課	社会福祉協議会、都市計画課
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
	施設の老朽化に伴い、優先順位を考慮し、計画的に整備を進める必要がある。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 引き続き、整備箇所の把握に努めるとともに、計画的・継続的に改修等を進めていく。
	3年度以降の展開方針 同上
部長の確認所見	施設の安全性、快適性の面からも、今後も計画的な整備が必要である。

# 令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 7

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input checked="" type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	福祉のまちづくり推進事業	担当部署	健康福祉部社会福祉課			
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりに満ちた福祉社会を築く-みんなで支え合う地域福祉を進める-地域福祉推進体制の充実					▼
対象	公共施設、公共用施設					
手段(方法)	ユニバーサル概念に基づき公共施設等の整備改修を実施する。					
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	高齢者や障がい者等が安全・快適に生活し、社会参加の機会を持つことのできる社会の実現を目指す。					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	高齢者、障がい者等の移動等の円滑化の促進に関する法律、兵庫県福祉のまちづくり条例					
その他実施の根拠						
始期・終期	3	年度	～	年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	高齢者、障がい者等が円滑に移動や施設利用できるまちづくりの促進					
単年度目標(達成状況)	29年度実績	改修施設0、改修路線数1、園路1		達成状況	100	%
	30年度実績	改修施設数1、改修路線数1、園路1		達成状況	100	%
	元年度計画	改修施設数1、改修路線数1、園路1		達成状況	-	%
	元年度実績	改修施設数1、改修路線数1、園路1		達成状況	100	%
	2年度計画	改修施設数1、改修路線数0、園路0		達成状況	-	%

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
改修施設数		0	1	1	1	1
改修路線数		1	1	1	1	0
改修園路数		1	1	1	1	0
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
工事請負費		11,693,160	23,538,600	19,400,000	18,215,200	58,000,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債	10,500,000	21,100,000	17,400,000	15,200,000	52,200,000
	その他					
	一般財源	1,193,160	2,438,600	2,000,000	3,015,200	5,800,000
直接事業費総額		11,693,160	23,538,600	19,400,000	18,215,200	58,000,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	4	4	4	4	4
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		76,000	76,000	76,000	76,000	76,000
総事業費計		11,769,160	23,614,600	19,476,000	18,291,200	58,076,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	整備箇所に伴う工事規模の差異による。				
	元年度予算と2年度予算の比較	整備箇所に伴う工事規模の差異による。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	事業予算の確保
市民のニーズ・満足度	事業の継続的な進捗が市民の住みやすさに直結している。
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="3"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input checked="" type="checkbox"/> 3 その他( 地域福祉事業債を活用している )
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	市民の満足度が見えにくい、ニーズや必要性の把握が課題である。
次年度予算への見直し方針	継続実施
関連部課等との協議状況	
関連部課	土木課、公園街路課、文化財課
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
	緊急性の高い箇所から順に継続実施していく。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 公共施設や道路などのバリアフリーの現状を把握するとともに、誰もが暮らしやすく活動できるユニバーサル社会づくりの定着を目指していく。
	3年度以降の展開方針 同上
部長の確認所見	計画的な整備に努める。

# 令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 8

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input checked="" type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	社会福祉施設整備事業(老人福祉センター)	担当部署	健康福祉部社会福祉課
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりに満ちた福祉社会を築く-高齢者が安心して暮らせる環境をつくる-在宅福祉・介護サービスの充実 ▼		
対象	高齢者等		
手段(方法)	老人福祉センター万寿園・千寿園の施設整備を進め、快適に利用できる環境を構築する。		
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金	
意図(ねらい)	施設整備を進めることにより、高齢者の集い憩える場所としての機能を充足する。		
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務	
根拠法令・条例等	赤穂市立老人福祉センター条例		
その他実施の根拠			
始期・終期	58	年度 ~	年度
到達目標(根拠数式・数値又は文章)			
単年度目標(達成状況)	29年度実績	施設整備工事を実施した。	達成状況 100 %
	30年度実績	施設整備工事を実施した。	達成状況 100 %
	元年度計画	施設整備工事を実施する。	達成状況 - %
	元年度実績	施設整備工事を実施した。	達成状況 100 %
	2年度計画	施設整備工事を実施する。	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
施設整備箇所		2	6	2	3	4
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
修繕料ほか		630,396	1,493,640	1,053,000	1,042,076	1,900,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	630,396	1,493,640	1,053,000	1,042,076	1,900,000
直接事業費総額		630,396	1,493,640	1,053,000	1,042,076	1,900,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	4	4	4	4	4
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		76,000	76,000	76,000	76,000	76,000
総事業費計		706,396	1,569,640	1,129,000	1,118,076	1,976,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	整備箇所の工事規模等の差異による。				
	元年度予算と2年度予算の比較	整備箇所の工事規模等の差異による。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	施設延命化と利用者の安全性を確保するため、適宜必要な箇所の修繕を実施するための事業費の確保。
市民のニーズ・満足度	現在の施設についての大きな問題点や不満は寄せられていない。
連携事業	老人福祉センター施設管理費
関連事業	生きがいデイサービス事業、千寿園事業
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒⇒⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	施設の老朽化が進行しており、修繕費が必要となっている。
次年度予算への見直し方針	継続実施
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
	施設の延命化と利用者の安全性を確保するため、適宜必要な箇所の修繕を計画的に実施する。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 高齢者にとっての社会的孤立感の解消に寄与している施設であり、今後も計画的に施設の延命化を図るため必要な箇所の修繕を実施する。
	3年度以降の展開方針 同上
部長の確認所見	必要箇所を精査し維持補修に努める。

# 令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 9

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input checked="" type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	社会福祉施設整備事業(デイサービスセンター)		担当部署	健康福祉部社会福祉課		
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりに満ちた福祉社会を築く-高齢者が安心して暮らせる環境をつくる-地域におけるケア体制の充実					▼
対象	市立デイサービスセンター					
手段(方法)	施設の不良・老朽箇所の修繕、工事を行う。					
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	市立デイサービスセンターの適切な管理を行い、施設の延命化を図る。					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等						
その他実施の根拠						
始期・終期	27	年度	~	年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)						
単年度目標(達成状況)	29年度実績	施設整備工事を実施した。			達成状況	100 %
	30年度実績	施設整備工事を実施した。			達成状況	100 %
	元年度計画	施設整備工事を実施する。			達成状況	- %
	元年度実績	施設整備工事を実施した。			達成状況	100 %
	2年度計画	施設整備工事を実施する。			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
整備箇所		3	4	3	3	4
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
修繕料ほか		4,411,908	5,334,768	5,400,000	4,740,768	4,400,000
財源内訳	国県支出金		445,000			
	地方債					
	その他					
	一般財源	4,411,908	4,889,768	5,400,000	4,740,768	4,400,000
直接事業費総額		4,411,908	5,334,768	5,400,000	4,740,768	4,400,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	4	4	4	4	4
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		76,000	76,000	76,000	76,000	76,000
総事業費計		4,487,908	5,410,768	5,476,000	4,816,768	4,476,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	整備箇所の工事規模の差異による。				
	元年度予算と2年度予算の比較	整備箇所の工事規模の差異による。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	施設の老朽化が進行し、修繕を要する事案が増加している。
市民のニーズ・満足度	デイサービスセンター利用者にとって、快適な利用環境が必要である。
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="3"/> <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input checked="" type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="3"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	施設の老朽化が進行しており、修繕費が必要となっている。
次年度予算への見直し方針	継続実施
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
	施設延命化と利用者の安全性を確保するため、必要に応じて指定管理事業者と修繕について協議していく。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 施設の老朽化が進んでいることから、指定管理事業者と基本協定及び年度協定に基づき施設の維持補修等について協議していく。
	3年度以降の展開方針 同上
部長の確認所見	施設管理の状況把握に努める。



令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 144

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常					
事務事業名称	地域総合援護システム推進事業		担当部署	健康福祉部社会福祉課			
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりに満ちた福祉社会を築く-みんなで支え合う地域福祉を進める-地域福祉推進体制の充実					▼	
対象	地域福祉推進委員						
手段(方法)	地域福祉推進委員の活動補助及び地域におけるニーズ別一覧表を作成						
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金	
意図(ねらい)	地域福祉推進委員を中心とした地域総合援護システムを構築し、地域福祉の推進を図る。						
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務			
根拠法令・条例等	地域総合援護システム推進実施要領						
その他実施の根拠							
始期・終期	H3 年度 ~ 年度						
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	地域福祉推進委員の協力による地域福祉総合援護システムの確立						
単年度目標(達成状況)	29年度実績	地域福祉の推進を図った。				達成状況	100 %
	30年度実績	地域福祉の推進を図った。				達成状況	100 %
	元年度計画	地域福祉の推進を図る。				達成状況	- %
	元年度実績	地域福祉の推進を図った。				達成状況	100 %
	2年度計画	地域福祉の推進を図る。				達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
地域福祉推進委員数		208	208	212	204	212
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
推進事業費		1,568,900	1,579,704	1,680,000	1,645,735	1,610,000
財源内訳	国県支出金	104,000	104,000	156,000	145,500	106,000
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,464,900	1,475,704	1,524,000	1,500,235	1,504,000
直接事業費総額		1,568,900	1,579,704	1,680,000	1,645,735	1,610,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	23	23	23	23	23
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		437,000	437,000	437,000	437,000	437,000
総事業費計		2,005,900	2,016,704	2,117,000	2,082,735	2,047,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	大きな差異無し。				
	元年度予算と2年度予算の比較	大きな差異無し。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	民生委員児童委員及び地域福祉推進委員活動の活性化と連携強化
市民のニーズ・満足度	よりきめ細やかなサービス提供を必要としている。
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	高齢化率の上昇や地域住民の連帯感の希薄化などにより、地域社会における民生委員児童委員及び地域福祉推進委員の役割は増大している。
次年度予算への見直し方針	継続実施
関連部課等との協議状況	
関連部課	子育て健康課、医療介護課
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼ 継続的に民生委員児童委員、地域福祉推進委員の活動をサポートし、要援護者が地域で安心して暮らせるよう、更なる活動の活性化と連携が必要である。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 地域における要援護者は、今後とも増加が見込まれるため、地域福祉計画に基づき、自助、公助、共助による地域福祉の推進を目指す。
	3年度以降の展開方針 同上
部長の確認所見	福祉体制の推進のため、継続実施が必要である。

# 令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 145

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	民間福祉活動活発化促進事業	担当部署	健康福祉部社会福祉課
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりに満ちた福祉社会を築く-みんなで支え合う地域福祉を進める-地域福祉推進体制の充実		
対象	赤穂市社会福祉協議会		
手段(方法)	赤穂市社会福祉協議会が行う給食サービス、ボランティアコーディネーター設置等の経費に対し補助金を交付する。		
手法(該当番号を記入)	4 <input type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金		
意図(ねらい)	高齢化社会に対応するため、福祉基金を設置し、民間福祉活動を活発化することにより、地域・在宅での福祉サービス向上を図る。		
実施の必要性(該当番号を記入)	1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	赤穂市地域福祉基金条例		
その他実施の根拠			
始期・終期	年度 ~ 年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	地域福祉推進のために民間活力の活用を図る。		
単年度目標(達成状況)	29年度実績	補助金を交付し、適正に実施した。	達成状況 100 %
	30年度実績	補助金を交付し、適正に実施した。	達成状況 100 %
	元年度計画	補助金を交付し、適正に実施する。	達成状況 - %
	元年度実績	補助金を交付し、適正に実施した。	達成状況 100 %
	2年度計画	補助金を交付し、適正に実施する。	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
給食サービス件数		6,170	6,138	6,700	5,537	6,700
ボランティアコーディネーター設置件数		0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
推進事業費		3,260,200	3,334,300	3,585,000	3,108,950	3,500,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他	420,000	320,476	400,000	297,517	400,000
	一般財源	2,840,200	3,013,824	3,185,000	2,811,433	3,100,000
直接事業費 総額		3,260,200	3,334,300	3,585,000	3,108,950	3,500,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	4	4	4	4	4
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費 総額		76,000	76,000	76,000	76,000	76,000
総事業費 計		3,336,200	3,410,300	3,661,000	3,184,950	3,576,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	大きな差異無し。				
	元年度予算と2年度予算の比較	大きな差異無し。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	高齢者の増加に伴い、今後、給食サービス利用者の増加が見込まれる一方で、担い手の負担が増える。
市民のニーズ・満足度	給食サービスによる健康推進だけでなく、ボランティア意識の啓発と、高齢者の見守りに寄与している。
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
	下の該当番号を記入 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 4 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input checked="" type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
	目標達成度 100 % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	高齢者の増加に伴い、高齢者を支える担い手の不足が懸念される。
次年度予算への見直し方針	継続実施
関連部課等との協議状況	
関連部課	医療介護課
今後の方向性	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
	高齢者サービスの一環として、また地域住民への福祉活動の意識付けとして今後も必要な事業である。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 高齢者の在宅福祉サービスの一環として、また地域の見守り、支え合い、関係性の場づくりとして、社会福祉協議会が実施する給食サービスや友愛訪問に補助金を交付する。
	3年度以降の展開方針 同上
部長の確認所見	高齢者の在宅サービスの一環として、今後も継続する。

# 令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 147

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	ユニバーサル社会づくり推進事業		担当部署	健康福祉部社会福祉課		
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりに満ちた福祉社会を築く-みんなで支え合う地域福祉を進める-地域福祉推進体制の充実					▼
対象	地域住民					
手段(方法)	地域住民等を対象とした啓発事業を実施し、ユニバーサル社会の実現に向けた意識の醸成を図る。					
手法(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	関西福祉大学と連携し、官民協働でユニバーサル社会づくりを推進する。					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)		<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事业)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務	
根拠法令・条例等						
その他実施の根拠						
始期・終期	23	年度	~	年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	年齢、性別、障害の有無、言語、文化の違いに関わりなく、全ての人が地域社会の一員として尊重され、互いに支え合い、一人ひとりが持てる力を発揮して活動できるユニバーサル社会の実現に向け、事業を実施する。					
単年度目標(達成状況)	29年度実績	適正に事業を実施した。			達成状況	100 %
	30年度実績	適正に事業を実施した。			達成状況	100 %
	元年度計画	適正に事業を実施する。			達成状況	- %
	元年度実績	適正に事業を実施した。			達成状況	100 %
	2年度計画	適正に事業を実施する。			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
拠点開設・運営		1	1	1	1	1
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
委託料ほか		305,739	306,976	300,000	293,222	265,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他		150,000			
	一般財源	305,739	156,976	300,000	293,222	265,000
直接事業費総額		305,739	306,976	300,000	293,222	265,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	24	24	24	24	24
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数	12	12	12	12	12
人件費総額		536,400	537,600	538,800	538,800	538,800
総事業費計		842,139	844,576	838,800	832,022	803,800
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	大きな差異無し。				
	元年度予算と2年度予算の比較	大きな差異無し。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	各所管と連携を図り、多角的視点から事業を推進する必要がある。
市民のニーズ・満足度	市民に対するユニバーサル概念の理解を深めるため、一層の啓発が必要である。
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="3"/> <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	活動拠点を活用しながら市全体にユニバーサル社会づくりの理念を周知啓発していく取り組みが必要である。
次年度予算への見直し方針	継続実施
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼ 加里屋地区に整備した活動拠点を活かして、地域と密着してより親しみのあるユニバーサル社会の実現に向けた意識啓発活動を展開するとともに、市全体にユニバーサル社会づくりの周知・啓発活動が必要である。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="3"/> <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 加里屋地区を拠点として市全体にユニバーサル社会づくりの周知啓発を図る。
	3年度以降の展開方針 市全体にユニバーサル社会づくりの周知啓発を図るとともに、拠点活動の見直しを行う。
部長の確認所見	ユニバーサル社会づくりの実現に向け、今後も継続する。

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 148

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	民生委員児童委員一斉改選経費	担当部署	健康福祉部社会福祉課
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりに満ちた福祉社会を築く-みんなで支え合う地域福祉を進める-地域福祉推進体制の充実		
対象	民生委員児童委員		
手段(方法)	3年ごとの任期満了に伴う民生委員児童委員並びに地域福祉推進委員の改選にかかる推薦会の開催等		
手法(該当番号を記入)	1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金		
意図(ねらい)	3年ごとの任期満了に伴う民生委員児童委員並びに地域福祉推進委員の改選を適正に実施し、もって地域福祉推進体制の充実を図る		
実施の必要性(該当番号を記入)	2 <input type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input checked="" type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	民生委員法、民生委員法施行令		
その他実施の根拠			
始期・終期	年度 ~ 年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	3年ごとの任期満了に伴う民生委員児童委員並びに地域福祉推進委員の改選を適正に実施する		
単年度目標(達成状況)	29年度実績		達成状況 %
	30年度実績		達成状況 %
	元年度計画	民生委員児童委員並びに地域福祉推進委員の改選を適正に実施する	達成状況 - %
	元年度実績	民生委員児童委員並びに地域福祉推進委員の改選を適正に実施した	達成状況 100 %
	2年度計画		達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
民生委員児童委員推薦会開催				3	2	
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
一斉改選経費				690,000	358,500	
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源			690,000	358,500	
直接事業費総額		0	0	690,000	358,500	0
人件費:人日数	一般職員:人日数			24	24	
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数			12	12	
人件費総額		0	0	538,800	538,800	0
総事業費計		0	0	1,228,800	897,300	0
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	一斉改選は3年ごとに実施するため				
	元年度予算と2年度予算の比較	一斉改選は3年ごとに実施するため				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	改選時点で4名の欠員が生じており、欠員補充のため自治会等と協議を継続している。
市民のニーズ・満足度	市民の抱える生活課題の多様化・複雑化に伴い、民生委員児童委員の活動の重要性も高まっている。
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	ほとんどの地区で委員改選を行うことができたが、欠員の生じている地区がある。
次年度予算への見直し方針	改選に係る予算は計上していないが、欠員補充に向けての取組は継続して行う。
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
	法令に沿って適切に改選事務を行う。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/>
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
	2年度の取り組み方針 (次期改選令和4年度)
	3年度以降の展開方針 同上
部長の確認所見	次期改選時にも適切に事務を行う。



令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 149

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	防災と福祉の連携促進モデル事業	担当部署	健康福祉部社会福祉課
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりに満ちた福祉社会を築く-みんなで支え合う地域福祉を進める-地域福祉推進体制の充実		
対象	高齢者、障害者、地域住民、福祉専門職		
手段(方法)	当事者、自主防災組織、福祉専門職が連携し、避難のための個別支援計画を作成する。		
手法(該当番号を記入)	2 <input type="checkbox"/> 1 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金		
意図(ねらい)	福祉専門職の平時のアセスメント力を活用し、具体的で、避難行動要支援者一人一人に合った災害時の個別支援計画の作成を促進する。		
実施の必要性(該当番号を記入)	1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等			
その他実施の根拠	防災と福祉の連携促進モデル事業市町交付金交付要綱		
始期・終期	H1 年度 ~ 年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	個別支援計画の作成を促進するとともに、自主防災組織が福祉専門職と個別支援計画の内容について共有し、避難時に必要な備えを検討することで、実効性の高い支援を可能とする。		
単年度目標(達成状況)	29年度実績		達成状況 %
	30年度実績		達成状況 %
	元年度計画	個別支援計画の作成を促進する。	達成状況 - %
	元年度実績	個別支援計画を作成した。	達成状況 100 %
	2年度計画		達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
個別支援計画作成件数				18	10	15
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
個別支援計画作成委託料ほか				400,000	240,761	200,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他			300,000	240,761	83,000
	一般財源			100,000	0	117,000
直接事業費総額		0	0	400,000	240,761	200,000
人件費:人日数	一般職員:人日数			24	24	24
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		0	0	456,000	456,000	456,000
総事業費計		0	0	856,000	696,761	656,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	令和元年度開始の事業であるため。				
	元年度予算と2年度予算の比較	事務費の減額等による。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	個別支援計画の重要性について、当事者、福祉専門職、自主防災組織それぞれの理解と協力を得ること
市民のニーズ・満足度	近年、自然災害が多発しており、個別支援計画の重要性も増しているが、実際の作成件数の増加には結びついていない。
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	個別支援計画の重要性について、当事者、福祉専門職、自主防災組織それぞれの理解と協力を得て計画作成を行った。今後も、引き続き個別支援計画作成を推進する。
次年度予算への見直し方針	令和元年度はモデル事業であったものが、令和2年度からは兵庫県・市町の一般施策として全市町で実施することとなった。県補助金は計画作成1件7000円の1/2となる。
関連部課等との協議状況	
関連部課	危機管理担当
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
	特に災害リスクが高い高齢者、障害者を対象に個別支援計画作成を推進する。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 地域との連携を図りながら個別支援計画作成を推進する。
	3年度以降の展開方針 同上
部長の確認所見	災害時に備え、速やかな事業進捗を図る。

# 令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 158

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	老人クラブ活動強化推進事業	担当部署	健康福祉部社会福祉課
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりに満ちた福祉社会を築く-高齢者が安心して暮らせる環境をつくる-生きがいがづくりと社会参加		
対象	単位老人クラブ(43クラブ)		
手段(方法)	老人クラブが行う子育て支援活動、地域における見守り活動、高齢者が自ら行う健康体操等に対し補助金を交付する。		
手法(該当番号を記入)	4 <input type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金		
意図(ねらい)	老人クラブが行う諸活動に対し補助金を交付することにより、自主的な活動の育成、団体運営の円滑化を図り、生きがいがづくりを推進する。		
実施の必要性(該当番号を記入)	1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事业) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等			
その他実施の根拠			
始期・終期	年度 ~ 年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	老人クラブ活動の活性化と高齢者の生きがいがづくり、健康づくり		
単年度目標(達成状況)	29年度実績	単位老人クラブ数 48	達成状況 100 %
	30年度実績	単位老人クラブ数 47	達成状況 100 %
	元年度計画	単位老人クラブ数 47	達成状況 - %
	元年度実績	単位老人クラブ数 43	達成状況 100 %
	2年度計画	単位老人クラブ数 43	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
単位老人クラブ数		48	47	47	43	43
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
負担金補助及び交付金		2,298,000	2,256,000	2,256,000	2,064,000	2,064,000
財源内訳	国県支出金	1,149,000	1,128,000	1,128,000	1,032,000	1,032,000
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,149,000	1,128,000	1,128,000	1,032,000	1,032,000
直接事業費総額		2,298,000	2,256,000	2,256,000	2,064,000	2,064,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	68	69	69	69	69
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数	82	82	82	82	82
人件費総額		1,841,400	1,868,600	1,876,800	1,876,800	1,876,800
総事業費計		4,139,400	4,124,600	4,132,800	3,940,800	3,940,800
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	単位老人クラブ数の減少による。				
	元年度予算と2年度予算の比較	単位老人クラブ数の減少による。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	会員の増強と自主運営による活動の活性化が必要である。
市民のニーズ・満足度	高齢者の価値観の多様化により老人クラブ活動への参加が減少しつつある。
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	高齢者の社会参加の場である老人クラブの活性化に寄与している。
次年度予算への見直し方針	継続実施
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼ 老人クラブは市内社会団体の一つとして市の施策に大きく関わっている。また、高齢者の社会参加の場を提供するためにも、活動の活性化に向けて事業を継続する。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 老人クラブの活性化を図り、会員確保のための取り組みや実践活動を行う。
	3年度以降の展開方針 同上
部長の確認所見	会員の確保に努め、老人クラブ事業補助と併せ、継続実施する。

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 159

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	在宅介護支援センター運営委託業務	担当部署	健康福祉部社会福祉課
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりに満ちた福祉社会を築く-高齢者が安心して暮らせる環境をつくる-生きがいづくりと社会参加		
対象	市内の在宅介護支援センターを運営委託する法人		
手段(方法)	在宅介護支援センターに委託し、地域に居住する在宅高齢者の見守りや各種相談対応等を実施する。		
手法(該当番号を記入)	3	<input type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金	
意図(ねらい)	地域の居住する高齢者に対する、きめ細やかな情報提供や相談・指導等を推進する。		
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務	
根拠法令・条例等	老人福祉法		
その他実施の根拠			
始期・終期	年度	～	年度
到達目標(根拠数式・数値又は文章)			
単年度目標(達成状況)	29年度実績	相談件数 1,366件	達成状況 68 %
	30年度実績	相談件数 1,269件	達成状況 63 %
	元年度計画	相談件数 2,000件	達成状況 - %
	元年度実績	相談件数 1,069件	達成状況 53 %
	2年度計画	相談件数 2,000件	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
相談件数		1,366	1,269	2,000	1,069	2,000
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
事業費		5,534,052	5,526,744	5,545,000	5,537,227	5,537,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他	16,000	1,020,000	850,000	850,000	850,000
	一般財源	5,518,052	4,506,744	4,695,000	4,687,227	4,687,000
直接事業費総額		5,534,052	5,526,744	5,545,000	5,537,227	5,537,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	2	2	2	2	2
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数	24	24	24	24	24
人件費総額		198,800	201,200	203,600	203,600	203,600
総事業費計		5,732,852	5,727,944	5,748,600	5,740,827	5,740,600
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	大きな差異なし。				
	元年度予算と2年度予算の比較	大きな差異なし。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	地域包括支援センターとも連携し、情報共有を図りながら、いかに地域に居住する高齢者への適切なケアを実施するかが課題である。
市民のニーズ・満足度	在宅介護支援センターの訪問により、高齢者の安心感の向上に寄与している。
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="3"/> <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input checked="" type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考えうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="3"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="53"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	地域高齢者に対する相談窓口として、介護保険制度や各種高齢者施策への連携に寄与している。
次年度予算への見直し方針	継続実施
関連部課等との協議状況	
関連部課	地域包括支援センター、保健センター
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
	地域包括支援センターのプラントとしての機能を高める必要がある。また、地域包括ケアの拠点としての位置付けを継続する。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 高齢者やその家族への適切なケアを行うため、在宅介護支援センター運営協議会や地域ケア会議等を活用しながら、職員同士の情報交換や研修の場を提供し、職員のレベルアップを図る。
	3年度以降の展開方針 同上
部長の確認所見	地域包括支援センター等と連携を図りながら継続実施する。

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 160

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	ホームヘルプサービス充実事業	担当部署	健康福祉部社会福祉課
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりにもちた福祉社会を築く-高齢者が安心して暮らせる環境をつくる-在宅福祉・介護サービスの充実 ▼		
対象	虚弱、介護保険サービス対象外のひとり暮らし老人及び高齢者世帯		
手段(方法)	赤穂市ホームケアセンターとの委託契約により、ホームヘルパーを派遣。週2回1日1時間を限度。利用料金は1時間930円で利用者は1割負担。		
手法(該当番号を記入)	2 <input type="checkbox"/> 1 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金		
意図(ねらい)	ヘルパーを派遣することにより、高齢者の不安を解消するとともに、地域で支えあう共に生きる福祉社会づくりを推進する。		
実施の必要性(該当番号を記入)	1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	赤穂市老人ホームヘルプサービス事業実施要綱		
その他実施の根拠			
始期・終期	年度 ~ 年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	虚弱、介護保険サービス対象外のひとり暮らし老人及び高齢者世帯の生活環境の確保		
単年度目標(達成状況)	29年度実績	利用者延人数 81人	達成状況 74 %
	30年度実績	利用者延人数 68人	達成状況 62 %
	元年度計画	利用者延人数 90人	達成状況 - %
	元年度実績	利用者延人数 54人	達成状況 60 %
	2年度計画	利用者延人数 60人	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
利用者延人数		81	68	90	54	60
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
委託料ほか		2,880,467	2,676,195	2,892,000	2,601,472	2,980,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他	50,500	45,141	59,000	38,698	46,000
	一般財源	2,829,967	2,631,054	2,833,000	2,562,774	2,934,000
	直接事業費総額	2,880,467	2,676,195	2,892,000	2,601,472	2,980,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	8	8	8	8	8
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数	12	12	12	12	12
	人件費総額	232,400	233,600	234,800	234,800	234,800
	総事業費計	3,112,867	2,909,795	3,126,800	2,836,272	3,214,800
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	ホームヘルプサービス利用者数の差異による。				
	元年度予算と2年度予算の比較	ホームヘルプサービス利用者数の差異による。				

3 事務事業に関する自己診断 (CHECK)	
事務事業遂行上の課題	特定高齢者施策を含めた総合的視点での利用者の状況把握が必要である。
市民のニーズ・満足度	高齢者の在宅生活支援に寄与している。
連携事業	ホームケア事業
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考える事業 ⇒⇒⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="60"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )

4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価 (CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	利用者は年々減少傾向にあるが、在宅生活を営む上で、必要不可欠な高齢者もいるため、引き続き適正な事業執行を図る。
次年度予算への見直し方針	継続実施
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続 (現状維持) ▼
	今後、高齢者の増加に伴い、ニーズの増加も見込まれる。

5 二次評価 課長の評価 (CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続 (現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 介護保険サービス対象外のひとり暮らし老人及び高齢者世帯の生活環境確保のため、対象者のニーズ把握に努め、継続実施する。
	3年度以降の展開方針 同上
部長の確認所見	ニーズ把握に努め、継続実施する。



令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 162

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	生きがいデイサービス事業	担当部署	健康福祉部社会福祉課			
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりに満ちた福祉社会を築く-高齢者が安心して暮らせる環境をつくる-生きがいづくりと社会参加					▼
対象	虚弱な高齢者のうち、介護保険サービスの対象とならない者					
手段(方法)	老人福祉センター万寿園において、週4日、1日定員30人を対象にマイクロバス送迎によりレクリエーション及び健康の増進等生きがいデイサービスを行う。					
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	虚弱な高齢者に対して事業を行うことにより、生きがいづくりの促進と共に生きる福祉社会づくりを推進する。					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	赤穂市生きがいデイサービス事業実施要綱					
その他実施の根拠						
始期・終期	年度	～	年度			
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	高齢者の健康増進・生活機能の維持向上を図る。					
単年度目標(達成状況)	29年度実績	利用者延人数	1,724人	達成状況	86	%
	30年度実績	利用者延人数	1,587人	達成状況	79	%
	元年度計画	利用者延人数	2,000人	達成状況	-	%
	元年度実績	利用者延人数	1,385人	達成状況	69	%
	2年度計画	利用者延人数	2,000人	達成状況	-	%

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
利用延人数		1,724	1,587	2,000	1,385	2,000
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
事業費		4,156,140	4,316,051	4,500,000	4,021,502	5,140,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他	435,250	396,750	720,000	346,250	720,000
	一般財源	3,720,890	3,919,301	3,780,000	3,675,252	4,420,000
直接事業費総額		4,156,140	4,316,051	4,500,000	4,021,502	5,140,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	21	21	21	21	21
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数	24	24	24	24	24
人件費総額		559,800	562,200	564,600	564,600	564,600
総事業費計		4,715,940	4,878,251	5,064,600	4,586,102	5,704,600
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	修繕料等の減額による。				
	元年度予算と2年度予算の比較	会計年度任用職員制度の導入による。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	引き続きPR等により利用者の増加に努め、介護予防に取り組む意欲を高める必要がある。
市民のニーズ・満足度	利用者の健康増進に寄与している。
連携事業	貯筋体操事業、老人福祉センター施設管理費
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="3"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="69"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	貯筋体操を月2回実施することにより介護予防効果も高め、高齢者の生活にアクセントを付けるようにしている。
次年度予算への見直し方針	参加者を募ると共に、対象者の把握を適正に行う。
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
	介護予防に資する事業として効果が見込まれるため、継続して実施する。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 地域包括支援センターと連携を図りながら、高齢者の介護予防、社会的孤立感の解消に向け、より効果的なサービスの提供に努めるとともに、利用を促進するために事業内容等の周知・啓発を図る。
	3年度以降の展開方針 同上
部長の確認所見	介護予防事業として継続して実施するとともに、事業内容の周知・啓発を図る。

# 令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 163

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	敬老長寿ふれあい事業	担当部署	健康福祉部社会福祉課			
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりに満ちた福祉社会を築く-高齢者が安心して暮らせる環境をつくる-生きがいがづくりと社会参加					▼
対象	75歳以上の市民					
手段(方法)	敬老会、ひとり暮らし老人交歓会、その他高齢者の長寿を祝うための事業をまちづくり連絡(推進)協議会単位や自治会単位で開催する。					
手法(該当番号を記入)	4	<input type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	長きにわたり社会に貢献された高齢者を敬愛し、長寿を祝福する。					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事业)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	老人福祉法、敬老長寿ふれあい事業実施要綱					
その他実施の根拠						
始期・終期	年度	～	年度			
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	高齢者を地域で支え合う気持ちを育む。					
単年度目標(達成状況)	29年度実績	敬老長寿ふれあい事業として、各地域毎に実施した。			達成状況	76 %
	30年度実績	敬老長寿ふれあい事業として、各地域毎に実施した。			達成状況	99 %
	元年度計画	敬老長寿ふれあい事業として、各地域毎に実施する。			達成状況	- %
	元年度実績	敬老長寿ふれあい事業として、各地域毎に実施した。			達成状況	105 %
	2年度計画	敬老長寿ふれあい事業として、各地域毎に実施する。			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
敬老会参加者数		2,214	2,885	3,000	3,146	3,000
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
事業費		10,060,733	10,277,017	10,450,000	10,444,644	10,710,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	10,060,733	10,277,017	10,450,000	10,444,644	10,710,000
直接事業費総額		10,060,733	10,277,017	10,450,000	10,444,644	10,710,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	79	79	79	79	79
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数	24	24	24	24	24
人件費総額		1,661,800	1,664,200	1,666,600	1,666,600	1,666,600
総事業費計		11,722,533	11,941,217	12,116,600	12,111,244	12,376,600
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	大きな差異無し(高齢者数の経年増)。				
	元年度予算と2年度予算の比較	大きな差異無し(高齢者数の経年増)。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	限られた予算の中でまちづくり連絡(推進)協議会等の協力を得ながら事業を推進する必要がある。
市民のニーズ・満足度	参加率の向上が必要。参加者には満足していただいている。
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄 対象者の年齢について検討の余地がある。 <input type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考える事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
	目標達成度 <input type="text" value="105"/> % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
有効性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	実施方法等について、参加者や世話人の意見を取り入れながら検討を続ける必要がある。
次年度予算への見直し方針	地域の実施状況等を見極めながら検討する。
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
	参加率の向上を目指すとともに、地域と連携して効果的な事業運営について検討を進めていく必要がある。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 まちづくり連絡(推進)協議会等の協力を得ながら実施しており、引き続き、検証を重ねながら事業継続を図る。
	3年度以降の展開方針 同上
部長の確認所見	地域と連携を図りながら継続実施する。

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 164

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	高齢者を見守る支えるネットワーク事業	担当部署	健康福祉部社会福祉課
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりに満ちた福祉社会を築く-みんなで支え合う地域福祉を進める-地域福祉活動の推進 ▼		
対象	援護が必要な高齢者等		
手段(方法)	社会福祉協議会・在宅介護支援センター等に委託し、地域で支えあう体制づくりを進める		
手法(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金	
意図(ねらい)	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けていけるように、地域住民による自主的な見守り支えあいを推進する。		
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務	
根拠法令・条例等			
その他実施の根拠			
始期・終期	23 年度	～	年度
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	地域での見守り支えあい体制の構築		
単年度目標(達成状況)	29年度実績	パートナーサービス助成対象自治会 8	達成状況 73 %
	30年度実績	パートナーサービス助成対象自治会 8	達成状況 73 %
	元年度計画	パートナーサービス助成対象自治会 9	達成状況 - %
	元年度実績	パートナーサービス助成対象自治会 7	達成状況 78 %
	2年度計画	パートナーサービス助成対象自治会 8	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
助成対象自治会数		8	8	9	7	8
高齢者見守り事業者数		63	65	70	70	72
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
事業費		1,257,000	1,163,108	1,160,000	929,200	1,050,000
財源内訳	国県支出金				371,000	
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,257,000	1,163,108	1,160,000	558,200	1,050,000
直接事業費総額		1,257,000	1,163,108	1,160,000	929,200	1,050,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	24	24	24	24	24
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		456,000	456,000	456,000	456,000	456,000
総事業費計		1,713,000	1,619,108	1,616,000	1,385,200	1,506,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	補助対象事業の中止による社会福祉協議会への補助金の減額。				
	元年度予算と2年度予算の比較	大きな差異無し。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	地域のネットワークづくりには、地元自治会等関係団体の理解と協力が不可欠である。
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="78"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	事業内容への理解を深め、地域主体で取り組む意欲をいかに向上させるかが事業の鍵となる。
次年度予算への見直し方針	継続実施
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼ 在宅介護支援センターや社会福祉協議会と連携を図りながら、地域での互助・共助による活動の支援や啓発活動による意識醸成を行う。また、高齢者を見守る支えるネットワークの構築のため、高齢者見守りネット協定事業者の登録件数を増やしていく。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 在宅介護支援センターや社会福祉協議会への委託や事業補助、また高齢者見守りネットの稼働に向けて民間事業者等との連携を図りながら、今後とも高齢者を見守る活動を展開する。
	3年度以降の展開方針 同上
部長の確認所見	継続して実施する。

# 令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 165

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	西播磨成年後見支援センター運営事業	担当部署	健康福祉部社会福祉課
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりで満ちた福祉社会を築く-高齢者が安心して暮らせる環境をつくる-地域におけるケア体制の充実		
対象	高齢者等		
手段(方法)	認知症高齢者等判断能力の不十分な人が成年後見制度を適切に利用し、また、成年後見業務を適正に行うことが出来る人材の育成・支援等に資するために、西播磨4市3町の共同設置による西播磨成年後見支援センターの運営を行う。		
手法(該当番号を記入)	3	<input type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金	
意図(ねらい)	成年後見制度の普及・利用促進及び専門的な相談支援等を行い、地域福祉の推進を図る。		
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務	
根拠法令・条例等			
その他実施の根拠			
始期・終期	28	年度	～ 年度
到達目標(根拠数式・数値又は文章)			
単年度目標(達成状況)	29年度実績	地域福祉の推進を図った。	達成状況 100 %
	30年度実績	地域福祉の推進を図った。	達成状況 100 %
	元年度計画	地域福祉の推進を図る。	達成状況 - %
	元年度実績	地域福祉の推進を図った。	達成状況 100 %
	2年度計画	地域福祉の推進を図る。	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
巡回相談		2	1	2	2	2
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
事業費		2,279,681	1,530,778	1,913,000	1,853,038	1,931,000
財源内訳	国県支出金	2,224,000	1,105,000		1,348,000	
	地方債					
	その他					
	一般財源	55,681	425,778	1,913,000	505,038	1,931,000
直接事業費総額		2,279,681	1,530,778	1,913,000	1,853,038	1,931,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	7	7	7	7	7
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		133,000	133,000	133,000	133,000	133,000
総事業費計		2,412,681	1,663,778	2,046,000	1,986,038	2,064,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	西播磨成年後見支援センター事業費の増額による。				
	元年度予算と2年度予算の比較	大きな差異無し。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	今後、成年後見制度利用促進基本計画を策定する必要がある。
市民のニーズ・満足度	高齢者人口の増加に伴い、成年後見制度利用のニーズも増加することが見込まれる。
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="3"/> <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input checked="" type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	西播磨成年後見支援センターの設置により、相談体制の強化等が図られている。
次年度予算への見直し方針	継続実施
関連部課等との協議状況	
関連部課	地域包括支援センター、社会福祉課障がい福祉係
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
	西播磨成年後見支援センターと連携を図りながら成年後見制度の普及・啓発等に努める。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 西播磨成年後見支援センターの設置により、相談窓口の機能を発揮すると共に、市民後見人の選任に努める。
	3年度以降の展開方針 同上
部長の確認所見	西播磨成年後見支援センターや関係機関等と連携を図りながら成年後見制度の普及に努める。



令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 501

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input checked="" type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	ホームケア事業	担当部署	健康福祉部社会福祉課			
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりに満ちた福祉社会を築く-みんなで支え合う地域福祉を進める-地域福祉推進体制の充実					▼
対象	赤穂市ホームケアセンター					
手段(方法)	有償ボランティアによる在宅福祉サービスを実施するホームケアセンターを支援するため補助金を交付する。					
手法(該当番号を記入)	4	<input type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	介護保険サービスの対象とならない、ひとり暮らし老人や高齢者世帯へのヘルパー派遣を行い、高齢者の介護予防・生活支援に資する。					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等						
その他実施の根拠						
始期・終期	年度	～	年度			
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	きめ細やかなホームヘルプ活動の充実					
単年度目標(達成状況)	29年度実績	ホームケアセンターへ補助金を交付し、適正に実施した。			達成状況	100 %
	30年度実績	ホームケアセンターへ補助金を交付し、適正に実施した。			達成状況	100 %
	元年度計画	ホームケアセンターへ補助金を交付し、適正に実施する。			達成状況	- %
	元年度実績	ホームケアセンターへ補助金を交付し、適正に実施した。			達成状況	100 %
	2年度計画	ホームケアセンターへ補助金を交付し、適正に実施する。			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
ボランティア登録数		58	58	60	52	71
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
補助金		557,000	557,000	557,000	557,000	550,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	557,000	557,000	557,000	557,000	557,000
直接事業費総額		557,000	557,000	557,000	557,000	557,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	3	3	3	3	3
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		57,000	57,000	57,000	57,000	57,000
総事業費計		614,000	614,000	614,000	614,000	614,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	差異無し。				
	元年度予算と2年度予算の比較	差異無し。				

**3 事務事業に関する自己診断(CHECK)**

事務事業遂行上の課題	介護保険サービス対象外の受け皿として、事業の充実と自立支援の助長を図る。		
市民のニーズ・満足度	介護保険サービス等の福祉サービスで充足できない部分の補完が可能となっている。		
連携事業	ホームヘルプサービス充実事業		
関連事業			
対象の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり		
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入	2	理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 3		
	<input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input checked="" type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業		
手段の妥当性	下の該当番号を記入	2	理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 2		
	<input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある		
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	2	理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )		
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている		
	<input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )		
有効性	目標達成度	100 %	理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入	2	

**4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)**

事務事業実施による成果と課題	ホームケアセンターの活動により、介護保険サービス等では充足できない部分の、きめ細やかな対応が可能となっている。		
次年度予算への見直し方針	継続実施		
関連部課等との協議状況			
関連部課			
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)	▼
	今後も超高齢化社会における多様なニーズに対応すべく、継続実施する。		

**5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)**

上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入	2	理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )		
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)	▼
	2年度の取り組み方針	介護保険サービス対象外の方々への受け皿として、ニーズ把握に努め、サービスを通して対象者の自立	
	3年度以降の展開方針	同上	
部長の確認所見	今後ともニーズの増加が見込まれ、体制の維持が必要である。		

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 502

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input checked="" type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	地域福祉活動促進事業補助金	担当部署	健康福祉部社会福祉課			
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりに満ちた福祉社会を築く-みんなで支え合う地域福祉を進める-地域福祉推進体制の充実					▼
対象	赤穂市社会福祉協議会					
手段(方法)	地域福祉活動の充実・強化を図るための人件費を補助する。					
手法(該当番号を記入)	4	<input type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	地域福祉活動の充実・強化を図る。					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	社会福祉法人の助成に関する条例、同施行規則					
その他実施の根拠						
始期・終期	年度	～	年度			
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	地域福祉活動充実・強化のための人材確保。					
単年度目標(達成状況)	29年度実績	適正に執行した。			達成状況	100 %
	30年度実績	適正に執行した。			達成状況	100 %
	元年度計画	適正に執行する。			達成状況	- %
	元年度実績	適正に執行した。			達成状況	100 %
	2年度計画	適正に執行する。			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
補助金		11,408,496	9,937,196	10,382,000	9,602,753	10,254,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	11,408,496	9,937,196	10,382,000	9,602,753	10,254,000
直接事業費総額		11,408,496	9,937,196	10,382,000	9,602,753	10,254,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	4	4	4	4	4
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		76,000	76,000	76,000	76,000	76,000
総事業費計		11,484,496	10,013,196	10,458,000	9,678,753	10,330,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	人件費の減額による。				
	元年度予算と2年度予算の比較	人件費の減額による。				

### 3 事務事業に関する自己診断(CHECK)

事務事業遂行上の課題	今後も社会福祉協議会を地域福祉活動を推進するリーダー役と位置付け、連携を強化することが必要である。		
市民のニーズ・満足度			
連携事業			
関連事業			
対象の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり		
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入	2	理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業		
手段の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある		
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	2	理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )		
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている		
有効性	目標達成度	100 %	理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )		

### 4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)

事務事業実施による成果と課題	地域福祉の向上・増進に寄与している。		
次年度予算への見直し方針	継続実施		
関連部課等との協議状況			
関連部課			
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)	▼
	引き続き、地域福祉活動の充実・強化を図るため、今後もその役割が重要となる。		

### 5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)

上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入	2	理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )		
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)	▼
	2年度の取り組み方針	地域福祉活動の充実・強化は今後も必要であり、そのための人件費補助は維持すべきである。	
	3年度以降の展開方針	同上	

部長の確認所見	地域福祉活動を充実・強化するための人件費補助は、今後も必要である。
---------	-----------------------------------

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 503

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input checked="" type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	地域福祉推進事業	担当部署	健康福祉部社会福祉課			
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりに満ちた福祉社会を築く-みんなで支え合う地域福祉を進める-地域福祉推進体制の充実					▼
対象	赤穂ボランティア協会					
手段(方法)	地域福祉活動の推進のため、市民参加・参画を図り、ボランティア活動の振興を図る。					
手法(該当番号を記入)	4	<input type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	ボランティア活動を通じて、地域福祉活動を推進する。					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等						
その他実施の根拠						
始期・終期	年度	～	年度			
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	地域福祉活動の推進のため、市民参加・参画を図り、ボランティア活動の振興を図る。					
単年度目標(達成状況)	29年度実績	適正に執行した。			達成状況	100 %
	30年度実績	適正に執行した。			達成状況	100 %
	元年度計画	適正に執行する。			達成状況	- %
	元年度実績	適正に執行した。			達成状況	100 %
	2年度計画	適正に執行する。			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
補助金		746,000	709,000	709,000	709,000	709,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	746,000	709,000	709,000	709,000	709,000
直接事業費総額		746,000	709,000	709,000	709,000	709,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	4	4	4	4	4
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		76,000	76,000	76,000	76,000	76,000
総事業費計		822,000	785,000	785,000	785,000	785,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	差異なし。				
	元年度予算と2年度予算の比較	差異なし。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	地域福祉活動の推進のため、市民参加・参画を図り、ボランティア活動の振興を図る。
市民のニーズ・満足度	現在16グループが活動している。
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	市内ボランティアの活動を支え、各福祉施策にも大きく寄与している。
次年度予算への見直し方針	継続実施
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼ ボランティア活動の意義や内容を周知広報するなどして、地域福祉活動への市民参加・参画を促していく必要がある。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 地域福祉活動において、これからも市民の参加・参画を図り、ボランティア活動を充実することは必要である。
	3年度以降の展開方針 同上
部長の確認所見	地域福祉活動を進めるうえで、ボランティア活動を盛んにすることは有意義であり継続する。

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 504

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input checked="" type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	ボランティアセンター運営費補助	担当部署	健康福祉部社会福祉課
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりに満ちた福祉社会を築く-みんなで支え合う地域福祉を進める-地域福祉推進体制の充実		
対象	赤穂市社会福祉協議会		
手段(方法)	ボランティアセンター運営費を補助する。		
手法(該当番号を記入)	4 <input type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金		
意図(ねらい)	地域福祉推進のためボランティアセンターの活用を図る。		
実施の必要性(該当番号を記入)	1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	社会福祉法人の助成に関する条例		
その他実施の根拠			
始期・終期	年度 ~ 年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	ボランティア組織やボランティアに係る人材を育成し、市民のボランティア活動の振興を図る。		
単年度目標(達成状況)	29年度実績	適正に執行した。	達成状況 100 %
	30年度実績	適正に執行した。	達成状況 100 %
	元年度計画	適正に執行する。	達成状況 - %
	元年度実績	適正に執行した。	達成状況 100 %
	2年度計画	適正に執行する。	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
補助金		480,000	480,000	480,000	480,000	480,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	480,000	480,000	480,000	480,000	480,000
直接事業費総額		480,000	480,000	480,000	480,000	480,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	4	4	4	4	4
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		76,000	76,000	76,000	76,000	76,000
総事業費計		556,000	556,000	556,000	556,000	556,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	差異無し。				
	元年度予算と2年度予算の比較	差異無し。				

### 3 事務事業に関する自己診断(CHECK)

事務事業遂行上の課題	ボランティアセンター運営経費の一部を補助することにより、市民ボランティア活動の窓口としての機能強化を図る。		
市民のニーズ・満足度	現在43グループが登録している。		
連携事業			
関連事業			
対象の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり		
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入	2	理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業		
手段の妥当性	下の該当番号を記入	2	理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある		
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	2	理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )		
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている		
有効性	目標達成度	100 %	理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )		

### 4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)

事務事業実施による成果と課題	ボランティアセンターがコーディネートすることにより、市民ボランティアの啓発や養成など、円滑な活動を推進できている。		
次年度予算への見直し方針	継続実施		
関連部課等との協議状況			
関連部課			
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)	▼
	ボランティアの養成と活動を推進するため、今後も継続する。		

### 5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)

上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入	2	理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )		
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)	▼
	2年度の取り組み方針	地域での福祉力を高めるため、ボランティアの養成や活動の拠点づくりは今後とも必要である。	
	3年度以降の展開方針	同上	
部長の確認所見	地域の福祉力を高めるうえにおいて、市民によるボランティア活動は有意義であり、継続する。		



# 令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 505

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input checked="" type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	社会福祉活動専門員設置補助金		担当部署	健康福祉部社会福祉課		
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりで満たした福祉社会を築く-みんなで支え合う地域福祉を進める-地域福祉推進体制の充実					▼
対象	赤穂市社会福祉協議会					
手段(方法)	社会福祉活動を促進し、地域住民の福祉増進を図るための人件費を補助する。					
手法(該当番号を記入)	4	<input type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金				
意図(ねらい)	社会福祉活動を促進し、地域住民の福祉増進を図る。					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務				
根拠法令・条例等	社会福祉法人の助成に関する条例					
その他実施の根拠						
始期・終期	年度	～	年度			
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	社会福祉活動充実・強化のための人材の確保					
単年度目標(達成状況)	29年度実績	適正に執行した。			達成状況	100 %
	30年度実績	適正に執行した。			達成状況	100 %
	元年度計画	適正に執行する。			達成状況	- %
	元年度実績	適正に執行した。			達成状況	100 %
	2年度計画	適正に執行する。			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)		目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
細事業又は実施内容							
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算	
補助金		5,540,027	5,700,923	6,275,000	6,274,025	6,477,000	
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	5,540,027	5,700,923	6,275,000	6,274,025	6,477,000	
直接事業費総額		5,540,027	5,700,923	6,275,000	6,274,025	6,477,000	
人件費:人日数	一般職員:人日数	12	12	12	12	12	
	技能職員:人日数						
	臨時職員:人日数						
人件費総額		228,000	228,000	228,000	228,000	228,000	
総事業費計		5,768,027	5,928,923	6,503,000	6,502,025	6,705,000	
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	人件費の経年増による。					
	元年度予算と2年度予算の比較	人件費の経年増による。					

### 3 事務事業に関する自己診断(CHECK)

事務事業遂行上の課題	多様な関係機関との調整や、地域福祉施策の推進など、地域住民をリードしながら社会福祉の増進を図っている。		
市民のニーズ・満足度			
連携事業			
関連事業			
対象の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり		
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入	2	理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業		
手段の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある		
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	2	理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )		
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている		
有効性	目標達成度	100 %	理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )		

### 4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)

事務事業実施による成果と課題	社会福祉施策の推進のため、今後も専門員と連携を図りながら各種事業を実施する。		
次年度予算への見直し方針	継続実施		
関連部課等との協議状況			
関連部課			
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)	▼
	社会福祉活動を促進し、地域住民の福祉増進を図るため、継続的に設置する必要がある。		

### 5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)

上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入	2	理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )		
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)	▼
	2年度の取り組み方針	住民福祉の向上を図るには、地域福祉活動の充実強化が必要であり、そのために社会福祉専門員を継続して設置する。	
	3年度以降の展開方針	同上	

部長の確認所見	地域福祉活動を充実強化するため、社会福祉専門員を設置することは、これからも継続していく。
---------	--

# 令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 521

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input checked="" type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	老人福祉センター利用促進事業	担当部署	健康福祉部社会福祉課			
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりに満ちた福祉社会を築く-高齢者が安心して暮らせる環境をつくる-生きがいづくりと社会参加					▼
対象	赤穂市老人福祉センター万寿園利用者					
手段(方法)	老人福祉センター万寿園に赤穂温泉の源泉を給湯し、施設利用の付加価値を高める。					
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	赤穂温泉の源泉を活用することによって、老人クラブや高齢者グループの施設利用を促進する。					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	赤穂市生きがいデイサービス事業実施要綱					
その他実施の根拠						
始期・終期	年度	～	年度			
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	高齢者の健康増進、生活機能の維持向上及び老人福祉センターの利用促進を図る。					
単年度目標(達成状況)	29年度実績	温泉利用者等	1,275人	達成状況	91	%
	30年度実績	温泉利用者等	811人	達成状況	58	%
	元年度計画	温泉利用者等	1,200人	達成状況	-	%
	元年度実績	温泉利用者等	515人	達成状況	43	%
	2年度計画	温泉利用者等	600人	達成状況	-	%

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
温泉利用者数		1,275	811	1,200	515	600
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
事業費		486,226	387,342	696,000	452,926	665,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	486,226	387,342	696,000	452,926	665,000
直接事業費総額		486,226	387,342	696,000	452,926	665,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	24	24	24	24	24
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		456,000	456,000	456,000	456,000	456,000
総事業費計		942,226	843,342	1,152,000	908,926	1,121,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	燃料費の増額による。				
	元年度予算と2年度予算の比較	大きな差異無し。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	万寿園及び生きがいデイサービス事業をPRLし、利用者の増加を図る必要がある。施設の老朽化に伴う維持補修費の増加。
市民のニーズ・満足度	赤穂温泉に入浴できることに高い満足を得ている。
連携事業	生きがいデイサービス事業
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="43"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="3"/> <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	老人クラブや高齢者グループの施設利用に寄与しているが、更なるPRが必要。
次年度予算への見直し方針	継続実施
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
	建物自体や設備の老朽化に伴い、今後の利用方法について検討する必要がある。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="3"/> <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 高齢者の社会的孤立感解消の場として、継続実施する。
	3年度以降の展開方針 同上
部長の確認所見	継続して実施する。

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 187

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	生活保護安定運営化対策事業		担当部署	健康福祉部社会福祉課		
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりに満ちた福祉社会を築く-社会保障制度を適切に運営する-社会的自立および生活自立への援助					▼
対象	生活保護受給者					
手段(方法)	生活保護行政の安定した運営のため、レセプトの点検業務及び、令和3年1月1日から被保護者健康管理支援事業の必須事業化に伴い、被保護者のデータ抽出を行う。					
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	生活保護行政の適正で安定した運営を図るため					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	生活保護法					
その他実施の根拠						
始期・終期	5	年度	～	年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	診療報酬明細書の点検を強化し、診療報酬決定の適正化を図るとともに、指定医療機関等への医療扶助に対する指導の効果を高					
単年度目標(達成状況)	29年度実績	レセプト点検、他方活用等分析(委託)を行った			達成状況	100 %
	30年度実績	レセプト点検、他方活用等分析(委託)を行った			達成状況	100 %
	元年度計画	レセプト点検、他方活用等分析(委託)を行うとともに、健康管理支援事業のデータ抽出を行う			達成状況	- %
	元年度実績	レセプト点検、他方活用等分析(委託)を行うとともに、健康管理支援事業のデータ抽出を行った			達成状況	100 %
	2年度計画	レセプト点検、他方活用等分析(委託)を行うとともに、健康管理支援事業のデータ抽出を行う			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
レセプト点検数		4445件	5184件	600件×12月	5275件	600件×12月
健康管理支援事業対象者抽出		-	-	年2回	年2回	年2回
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
消耗品費						58,000
通信運搬費		4,284		10,000	918	8,000
委託料		86,409	146,532	560,000	396,641	784,000
財源内訳	国県支出金	90,693	138,000	427,000	397,559	664,000
	地方債					
	その他					
	一般財源		8,532	143,000		186,000
直接事業費 総額		90,693	146,532	570,000	397,559	850,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	10	10	10	10	10
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費 総額		190,000	190,000	190,000	190,000	190,000
総事業費 計		280,693	336,532	760,000	587,559	1,040,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	令和3年1月1日から必須事業となる健康管理支援事業に向けて、被保護者のデータ抽出等経費がかかるため				
	元年度予算と2年度予算の比較	令和3年1月1日から必須事業となる健康管理支援事業に向けて、被保護者のデータ抽出等経費がかかるため				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	年々増加する被保護者の医療費の適正化を図るため、レセプト点検強化と新事業施行に向けての準備が必要
市民のニーズ・満足度	
連携事業	生活困窮者自立支援事業
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄 対象者は明確であり妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄 国県報告や社保基金との連携等はデータでのやり取りが必要 <input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄 行政職員によることが妥当 <input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="3"/> 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
執行体制の効率性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
有効性	
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	生活保護の適宜、適正な実施につながっている。
次年度予算への見直し方針	健康管理支援事業は、令和3年1月1日から必須事業となり生活困窮者自立支援事業へ移行するため、レセプト点検強化に努める
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼ 今後も引き続き、業者委託を活用しながらレセプト点検を行い、生活保護の適宜、適正な実施に努めたい
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 令和3年1月1日から必須事業となる健康管理支援事業の準備を進めながら、従来のレセプト点検を進める
	3年度以降の展開方針 健康管理支援事業は生活困窮者自立支援事業へ移行することから、従来からのレセプト点検を行い、生活保護の適正化に努める
部長の確認所見	生活保護業務の円滑な運営のため継続実施するとともに適宜、事務処理の効率化に努めること

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 188

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	被保護者就労支援事業	担当部署	健康福祉部社会福祉課			
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりに満ちた福祉社会を築く-社会保障制度を適切に運営する-社会的自立および生活自立への援助					▼
対象	生活保護受給者					
手段(方法)	生活保護就労支援員を配置し、生活保護受給者に対する就労支援相談等を行う					
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	未就労者及び更なる稼働能力の活用が見込まれる被保護者を支援することで就労収入の増加、生活保護からの脱却を図る					
実施の必要性(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input checked="" type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	生活保護法、赤穂市生活保護就労支援員設置要綱					
その他実施の根拠						
始期・終期	23	年度	～	年度		
到達目標(根拠数値・数値又は文章)	生活保護受給者の就労収入の増加による生活保護からの脱却					
単年度目標(達成状況)	29年度実績	就労開始者のうち支援員関与 10人 就労による生活保護廃止 4世帯			達成状況	40 %
	30年度実績	就労開始者のうち支援員関与 7人 就労による生活保護廃止 3世帯			達成状況	42 %
	元年度計画	(未就労者及び更なる稼働能力が見込まれる被保護者を支援する)			達成状況	- %
	元年度実績	就労開始者のうち支援員関与 7人 就労による生活保護廃止 3世帯			達成状況	43 %
	2年度計画	(未就労者及び更なる稼働能力が見込まれる被保護者を支援する)			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)		目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
細事業又は実施内容							
就労支援活動(延べ件数)			652	623	—	576	—
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算	
報酬		2,373,612				2,092,000	
給料			1,995,552	2,000,000	1,999,272		
職員手当等			390,793	416,000	391,522	411,000	
共済費		389,750	367,284	411,000	353,810	438,000	
旅費						24,000	
財源内訳	国県支出金	2,082,000	2,090,250	2,120,000	2,120,250	2,223,750	
	地方債						
	その他						
	一般財源	681,362	663,379	707,000	624,354	741,250	
直接事業費総額		2,763,362	2,753,629	2,827,000	2,744,604	2,965,000	
人件費:人日数	一般職員:人日数	15	15	15	15	15	
	技能職員:人日数						
	臨時職員:人日数						
人件費総額		285,000	285,000	285,000	285,000	285,000	
総事業費計		3,048,362	3,038,629	3,112,000	3,029,604	3,250,000	
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	生活保護就労支援員人件費単価改定等による人件費の減					
	元年度予算と2年度予算の比較	生活保護就労支援員人件費単価改定等による人件費の増					

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	相談員1名で、相談業務からハローワークへの同行、事業所・ハローワークとの連携(開拓)など多岐に渡る業務に従事している
市民のニーズ・満足度	
連携事業	生活困窮者自立支援事業、生活保護
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄 事業の性格上対象者は明確であり妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄 法において委託も可能とされているが、効率性から直接実施している <input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄 他機関との連携が不可欠であり、専門知識・技術が必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等に対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等に対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等に対応しうる可能性がある
	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄 相談員1名の事業費である <input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> <input type="text" value="3"/> 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
執行体制の効率性	目標達成度 <input type="text" value="42"/> % 理由等所見欄 1世帯でも収入増、生活保護廃止につながれば貢献したといえる 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
有効性	
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	支援により就労開始されることで成果をあげていると言える。課題としては、①生活面や履歴書の書き方など、就職活動前段の就労準備支援 ②フォローアップなど、就労後の就労定着支援が必要と考える。
次年度予算への見直し方針	当該事業の予算規模は維持しつつ、生活困窮者自立支援法に基づく事業等との関連の中で、事業の充実・推進を図る
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
	当該事業の予算規模は維持しつつ、生活困窮者自立支援法に基づく事業等との関連の中で、事業の充実・推進を図る
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 多方面からの情報収集を行いながら、企業と被保護者のマッチングを支援するため、ハローワークと連携する
	3年度以降の展開方針 多方面からの情報収集を行いながら、企業と被保護者のマッチングを支援するため、ハローワークと連携する
部長の確認所見	ハローワーク等と連携し、就労支援に取り組むこと



令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 189

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常					
事務事業名称	生活保護システム等改修事業		担当部署	健康福祉部社会福祉課			
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりに満ちた福祉社会を築く-社会保障制度を適切に運営する-社会的自立および生活自立への援助					▼	
対象	生活保護受給者						
手段(方法)	生活保護システム等により、生活保護受給者に関するデータの管理、国県への報告、社保基金との連携などの事務を安全かつ、適正・迅速に行うため、所要の改修を行う						
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金	
意図(ねらい)	生活保護業務データシステムを改修することで生活保護基準の見直しや新元号への変更に対応し、事務を安全かつ適正・迅速に行う						
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務			
根拠法令・条例等	生活保護法						
その他実施の根拠							
始期・終期	29	年度	～	年度			
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	生活保護業務データシステムを改修し、生活保護基準の見直しや新元号への変更に対応する						
単年度目標(達成状況)	29年度実績	生活保護システム等を改修し、保守切れなどの問題を解消した				達成状況	100 %
	30年度実績	生活保護業務データシステムを改修し、生活保護基準の見直しや新元号への変更に対応した				達成状況	100 %
	元年度計画	生活保護業務データシステムを改修し、総合振込依頼書の紙票の廃止に対応する				達成状況	- %
	元年度実績	生活保護業務データシステムを改修し、総合振込依頼書の紙票の廃止、標準レイアウト改版、集計項目追加に対応した				達成状況	100 %
	2年度計画	改修予定なし				達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
システム改修		1式	1式	1式	1式	-
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
委託料		1,380,000	1,600,000	693,000	2,130,400	-
備品購入費		900,720				
財源内訳	国県支出金	420,000	800,000		858,000	
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,860,720	800,000	693,000	1,272,400	
直接事業費総額		2,280,720	1,600,000	693,000	2,130,400	0
人件費:人日数	一般職員:人日数	10	10	10	10	
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		190,000	190,000	190,000	190,000	0
総事業費計		2,470,720	1,790,000	883,000	2,320,400	0
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	更新内容(30年度とは別項目の生活保護業務データシステムの改修)による増				
	元年度予算と2年度予算の比較	生活保護業務データシステムの改修予定なし				

### 3 事務事業に関する自己診断(CHECK)

事務事業遂行上の課題	制度改正等による対応が適宜必要である。また、システム・機器の更新や改修は定期的に発生する		
市民のニーズ・満足度			
連携事業			
関連事業			
対象の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄 対象者は明確であり妥当である
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり		
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄 国県報告や社保基金との連携等はデータでのやり取りが必要
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業		
手段の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄 行政職員によることが妥当
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等に対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等に対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等に対応しうる可能性がある		
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	2	理由等所見欄 クラウド化により更新経費を削減するなどした
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )		
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	3	理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている		
有効性	目標達成度	100 %	理由等所見欄 生活保護の適宜・適正な実施につながっている
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )		

### 4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)

事務事業実施による成果と課題	生活保護の適宜・適正な実施につながっている。これまでの間、必要最小限の範囲の改修で対応してきたが、新たなシステムの整備が今後必要と考える		
次年度予算への見直し方針	システムの老朽化と旧式化、度重なる制度改正への対応のため、新たなシステムの整備が必要と考える。次年度は、システム更新の予算要求を行う。		
関連部課等との協議状況			
関連部課	行政課情報政策係		
今後の方向性	右の該当を選択	3継続(改善) ▼	
	可能な限り、現行システムを活用するが、システムの老朽化と旧式化、度重なる制度改正への対応のため、新たなシステムへの導入が必要と考える		

### 5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)

上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )		
今後の方向性	右の該当を選択	3継続(改善) ▼	
	2年度の取り組み方針	現行システムを維持しながら、新たなシステムへの導入を考える。次年度予算要求をする。	
	3年度以降の展開方針	現行システムを維持しながら、新たなシステムへの導入を考える。引き続き予算要求をする。	
部長の確認所見	生活保護業務の円滑な運営のため継続実施するとともに適宜、事務処理の効率化に努めること。		

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 522

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input checked="" type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	生活困窮者自立支援事業	担当部署	健康福祉部社会福祉課			
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりに満ちた福祉社会を築く-社会保障制度を適切に運営する-社会的自立および生活自立への援助					▼
対象	赤穂市を現在地とする者のうち、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなる恐れのある者					
手段(方法)	生活困窮者自立支法で必須事業とされている「生活困窮者自立相談支」、「生活困窮者住居確保給付金」の事業を行う					
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	生活困窮者に対する必要な事業を実施することで、生活困窮者の自立の促進を図る					
実施の必要性(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input checked="" type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	生活困窮者自立支援法					
その他実施の根拠						
始期・終期	27	年度	～	年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	生活困窮者のニーズを把握し、適切な支援または機関に繋ぐ					
単年度目標(達成状況)	29年度実績	生活困窮者からの相談を受け、必要に応じて適切な支援または機関に繋ぐ			達成状況	100 %
	30年度実績	生活困窮者からの相談を受け、必要に応じて適切な支援または機関に繋ぐ			達成状況	100 %
	元年度計画	生活困窮者からの相談を受け、必要に応じて適切な支援または機関に繋ぐ			達成状況	100 %
	元年度実績	生活困窮者からの相談を受け、必要に応じて適切な支援または機関に繋ぐ			達成状況	100 %
	2年度計画	生活困窮者からの相談を受け、必要に応じて適切な支援または機関に繋ぐ			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)		目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
細事業又は実施内容			80件	79件	—	84件	—
相談支援(受付件数)							
住宅確保給付金の支給			0人	0人	3世帯×6ヵ月	0人	20世帯×6ヵ月
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算	
報酬		2,675,020				2,243,000	
給料			2,150,400	2,151,000	2,150,400		
職員手当等			539,300	539,300	241,000	539,300	440,000
共済費		433,306	432,050	456,000	445,449	464,000	
旅費		159,060	26,300	157,000	140,240	148,000	
扶助費		0	0	702,000	0	4,680,000	
財源内訳	国県支出金	3,108,750	3,017,250	3,004,000	3,005,250	5,981,000	
	地方債						
	その他					1,170,000	
	一般財源	158,636	130,800	1,003,000	270,139	824,000	
直接事業費総額		3,267,386	3,148,050	4,007,000	3,275,389	7,975,000	
人件費:人日数	一般職員:人日数	12	12	12	12	12	
	技能職員:人日数						
	臨時職員:人日数						
人件費総額		228,000	228,000	228,000	228,000	228,000	
総事業費計		3,495,386	3,376,050	4,235,000	3,503,389	8,203,000	
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	元年度については、相談員等の養成研修の受講に伴う旅費が生じたため					
	元年度予算と2年度予算の比較	コロナ渦の影響により、住宅確保給付金の新規申請者が増えたため					

### 3 事務事業に関する自己診断(CHECK)

事務事業遂行上の課題	相談内容は多岐に渡ることから、相談員の継続的なスキルアップ、関係機関との情報共有や連携が不可欠である		
市民のニーズ・満足度			
連携事業	生活保護、生活困窮者一時生活支援事業、生活困窮者食料等支援事業補助金		
関連事業	社会福祉課(障がい福祉係、いきがい福祉係)、子育て健康課、地域包括支援センター、青少年育成センター、市民対話課 等		
対象の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄 事業の性格上対象者は明確であり妥当である
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり		
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入	2	理由等所見欄 法において委託も可能とされているが、効率性から直接実施している
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 2		
	<input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業		
手段の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄 他事業との連携が不可欠であり、専門知識・技術が必要な事業である
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入		
	<input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等に対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等に対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等に対応しうる可能性がある		
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	理由等所見欄 専任である相談員1名分の人件費及び住居確保の扶助費である
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )		
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	2	理由等所見欄 知識・技術を要する事業であり、継続的に研鑽を積む必要がある
	<input type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている		
有効性	目標達成度	100 %	理由等所見欄 社会的自立および生活自立に向けた動機づけとなっている
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入	1	
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )		

### 4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)

事務事業実施による成果と課題	社会的自立および生活自立に向けた動機づけとなっている。相談内容は多岐に渡り、長期継続ケースも増えていることから、相談員のスキルアップ、関係機関との情報共有や連携とともに支援体制の整備が必要である		
次年度予算への見直し方針	予算規模は維持しつつ、生活困窮者自立支援法の動向に注視し、障がい者基幹相談支援センターや地域包括支援センターなどの他の相談機関との連携やチーム支援について充実・強化を図る		
関連部課等との協議状況			
関連部課			
今後の方向性	右の該当を選択	2	継続(現状維持) ▼
	社会的自立および生活自立のための動機づけやセーフティーネットとして必要不可欠な事業である 予算規模は維持しつつ、他の相談機関との連携やチーム支援について充実・強化を図る		

### 5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)

上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入	2	
	<input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )		
今後の方向性	右の該当を選択	2	継続(現状維持) ▼
	2年度の取り組み方針	関係機関と連携しながら適切な支援に努める	
	3年度以降の展開方針	関係機関と連携しながら適切な支援に努める	

部長の確認所見	関係部署と連携し、生活困窮者の自立を支援すること
---------	--------------------------

# 令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 151

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	障害者総合支援法施行事務費		担当部署	健康福祉部社会福祉課		
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりにも満たした福祉社会を築く-障がい者が自立しやすい環境をつくる-自立の支援					▼
対象	障がいのある人					
手段(方法)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律を円滑に推進する。					
手法(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	社会参加が困難な障がいのある人を支援することにより、社会参加を促進する。					
実施の必要性(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input checked="" type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)					
その他実施の根拠	赤穂市障がい者福祉長期計画					
始期・終期	18	年度	～	年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	障害者総合支援法に基づく事業を円滑に推進する。					
単年度目標(達成状況)	29年度実績	障害福祉サービス等受給者証の発行管理と介護給付費の支払事務委託を行った。			達成状況	100 %
	30年度実績	障害福祉サービス等受給者証の発行管理と介護給付費の支払事務委託を行った。			達成状況	100 %
	元年度計画	障害福祉サービス等受給者証の発行管理と介護給付費の支払事務委託を行う。			達成状況	- %
	元年度実績	障害福祉サービス等受給者証の発行管理と介護給付費の支払事務委託を行った。			達成状況	100 %
	2年度計画	障害福祉サービス等受給者証の発行管理と介護給付費の支払事務委託を行う。			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
管理システムの設置数		1	1	1	1	1
支払システムの設置数		1	1	1	1	1
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
総事業費		1,390,837	1,231,834	1,300,000	1,330,666	1,600,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,390,837	1,340,000	1,300,000	1,330,666	1,600,000
直接事業費 総額		1,390,837	1,340,000	1,300,000	1,330,666	1,600,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	21	28	28	28	28
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費 総額		399,000	532,000	532,000	532,000	532,000
総事業費 計		1,789,837	1,872,000	1,832,000	1,862,666	2,132,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	障害福祉サービス等の利用者数増加に伴う事務経費の増加				
	元年度予算と2年度予算の比較	障害福祉サービス等の利用者数増加に伴う事務経費の増加				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)		
事務事業遂行上の課題	制度の追加、改正により事務が煩雑になる中、適正な事務遂行を図る。	
市民のニーズ・満足度		
連携事業		
関連事業		
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄	
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり	
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄	
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業	
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄	
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある	
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄	
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )	
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄	
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている	
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄	
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )	
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)		
事務事業実施による成果と課題	制度の追加・改正により事務が煩雑になる中、適正な事務遂行を図る。	
次年度予算への見直し方針	対象者数は増加していることから、介護給付費の増に比例して、国保連支払手数料も増加傾向にある。	
関連部課等との協議状況		
関連部課		
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼	
	障害者総合支援法の趣旨に則り適切に運営する。	
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)		
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄	
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼	
	2年度の取り組み方針	現状を見極めながら、障害者総合支援法に基づき事業を実施する。
	3年度以降の展開方針	現状を見極めながら、障害者総合支援法に基づき事業を実施する。
部長の確認所見	継続が必要な経費である。	

# 令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 152

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	心身障害者(児)歯科診療所運営助成事業	担当部署	健康福祉部社会福祉課
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりに満ちた福祉社会を築く-障がい者が自立しやすい環境をつくる-地域生活の支援		
対象	(一社)相生・赤穂市郡歯科医師会		
手段(方法)	(一社)相生・赤穂市郡歯科医師会付属歯科診療所の運営費を人口割、利用実績割で赤穂市・相生市・上郡町から助成する。		
手法(該当番号を記入)	4 <input type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金		
意図(ねらい)	障がいのある人の歯科衛生を向上させ、健康増進を図る。		
実施の必要性(該当番号を記入)	1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	(一社)相生・赤穂市郡歯科医師会付属歯科診療所運営連絡会会則、付属歯科診療所管理運営に関する覚書		
その他実施の根拠			
始期・終期	元 年度 ~ 年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	一般歯科医では受診が難しい障がいのある人の歯科治療及び予防措置の徹底を図る。		
単年度目標(達成状況)	29年度実績	赤穂市在住利用者数 311人	達成状況 86 %
	30年度実績	赤穂市在住利用者数 295人	達成状況 85 %
	元年度計画	赤穂市在住利用者数 295人	達成状況 - %
	元年度実績	赤穂市在住利用者数 342人	達成状況 115 %
	2年度計画	赤穂市在住利用者数 342人	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
身体障がい者受診数		42	36	36	41	41
知的障がい者受診数		269	259	259	301	301
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
総事業費		5,817,000	5,693,000	5,329,000	5,329,000	5,085,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	5,817,000	5,693,000	5,329,000	5,329,000	5,085,000
直接事業費 総額		5,817,000	5,693,000	5,329,000	5,329,000	5,085,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	16	8	8	8	8
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費 総額		304,000	152,000	152,000	152,000	152,000
総事業費 計		6,121,000	5,845,000	5,481,000	5,481,000	5,237,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	利用実績割の変動に伴う差異				
	元年度予算と2年度予算の比較	利用実績割の変動に伴う差異				

**3 事務事業に関する自己診断(CHECK)**

事務事業遂行上の課題	2市1町の管内におけるニーズは高い状況である。運営方法等については検証・検討が必要である。			
市民のニーズ・満足度				
連携事業				
関連事業				
対象の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄	
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり			
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入	2	理由等所見欄	
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業			
手段の妥当性	下の該当番号を記入	2	理由等所見欄	
	<input type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 3 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある			
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	2	理由等所見欄	
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )			
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	2	4
	理由等所見欄			
<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている				
有効性	目標達成度	115 %	理由等所見欄	
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )			

**4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)**

事務事業実施による成果と課題	利用ニーズの掘り起こし、運営方法等について歯科医師会、2市1町における検討・検証が必要である。		
次年度予算への見直し方針	現状維持		
関連部課等との協議状況			
関連部課			
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)	▼
	事業の継続は不可欠である。		

**5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)**

上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄	
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )			
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)	▼	
	2年度の取り組み方針	一定の利用ニーズがあることから継続実施する。		
	3年度以降の展開方針	一定の利用ニーズがあることから継続実施する。		

部長の確認所見	障がいのある人の特性を考慮し、2市1町の連携のもと、共同体制を継続する。
---------	--------------------------------------



令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 153

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	西播磨療育事業負担金	担当部署	健康福祉部社会福祉課
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりに満ちた福祉社会を築く-障がい者が自立しやすい環境をつくる-療育体制の充実		
対象	障がいのある子ども		
手段(方法)	西播磨4市3町で、専門性の高い児童発達支援センターを設置し、事業展開する。		
手法(該当番号を記入)	5	<input type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 5 負担金	
意図(ねらい)	西播磨地域で課題となっている「医学的評価」と「専門職による療育訓練」に重点を置いた施設としての市民のニーズに応える。		
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務	
根拠法令・条例等			
その他実施の根拠	西播磨療育事業実施要綱、西播磨障害児療育推進協議会規約		
始期・終期	18 年度 ~ 年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	質の高い療育を提供する。		
単年度目標(達成状況)	29年度実績	児童発達支援センターたんぼぼの安定運営を図った。	達成状況 100 %
	30年度実績	児童発達支援センターたんぼぼの安定運営を図った。	達成状況 100 %
	元年度計画	児童発達支援センターたんぼぼの安定運営を図る。	達成状況 - %
	元年度実績	児童発達支援センターたんぼぼの安定運営を図った。	達成状況 100 %
	2年度計画	児童発達支援センターたんぼぼの安定運営を図る。	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
児童発達支援センターの運営		1	1	1	1	1
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
総事業費		1,745,000	1,719,000	1,763,000	1,752,000	1,720,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,745,000	1,719,000	1,763,000	1,752,000	1,720,000
直接事業費総額		1,745,000	1,719,000	1,763,000	1,752,000	1,720,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	7	7	7	7	7
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		133,000	133,000	133,000	133,000	133,000
総事業費計		1,878,000	1,852,000	1,896,000	1,885,000	1,853,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	利用実績割の変動に伴う差異				
	元年度予算と2年度予算の比較	利用実績割の変動に伴う差異				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	専門性の向上と利用の促進
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
	下の該当番号を記入 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 3 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 2 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 2 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
執行体制の効率性	目標達成度 100 % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 2 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
有効性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 2 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 2 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	専門性の向上と利用の促進、市内児童発達支援事業所等との調整
次年度予算への見直し方針	現状維持
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
	専門的療育のニーズが高まる中、市内児童発達支援事業所との連携を図る。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 市内事業所との連携を図りながら、専門性の高さを維持しつつ療育の向上と利用促進を図る。
	3年度以降の展開方針 市内事業所との連携を図りながら、専門性の高さを維持しつつ療育の向上と利用促進を図る。
部長の確認所見	専門性の高い療育事業を、4市3町の共同で実施する。

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 154

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	心身障害者住宅改造助成事業	担当部署	健康福祉部社会福祉課
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりに満ちた福祉社会を築く-障がい者が自立しやすい環境をつくる-地域生活の支援		
対象	障がいのある人		
手段(方法)	障がいのある人が居住する住宅をバリアフリー化する場合、その対象経費の一部を助成する。		
手法(該当番号を記入)	4 <input type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金		
意図(ねらい)	障がいのある人が住み慣れた住宅で安心して健やかな生活が送れるための住宅改造を促進し福祉の向上に努める。		
実施の必要性(該当番号を記入)	1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	赤穂市高齢者等住宅改造助成事業実施要綱		
その他実施の根拠			
始期・終期	12 年度 ~ 年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	住宅改造により、障がいのある人の住宅生活を支援する。		
単年度目標(達成状況)	29年度実績	住宅改造により障がいのある人が安心して暮らせる環境整備を図った。	達成状況 100 %
	30年度実績	住宅改造により障がいのある人が安心して暮らせる環境整備を図った。	達成状況 100 %
	元年度計画	住宅改造により障がいのある人が安心して暮らせる環境整備を図る。	達成状況 - %
	元年度実績	住宅改造により障がいのある人が安心して暮らせる環境整備を図った。	達成状況 100 %
	2年度計画	住宅改造により障がいのある人が安心して暮らせる環境整備を図る。	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
助成件数		1	0	3	0	3
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
総事業費		162,000	0	500,000	0	500,000
財源内訳	国県支出金	81,000	0	250,000	0	250,000
	地方債					
	その他					
	一般財源	81,000	0	250,000	0	250,000
直接事業費総額		162,000	0	500,000	0	500,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	12	2	2	2	2
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数		24	24	24	24
人件費総額		228,000	201,200	203,600	203,600	203,600
総事業費計		390,000	201,200	703,600	203,600	703,600
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	執行なし				
	元年度予算と2年度予算の比較	前年度並みの執行額を見込んだため。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	介護保険との適用関係を踏まえた助成の検討と、助成対象箇所等の適正な判断
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	赤穂市障害者等日常生活用具給付事業
対象の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
	下の該当番号を記入 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入
	<input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
手段の妥当性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )
	下の該当番号を記入 ※複数可 3 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
事業費の効率性	目標達成度 100 % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	下の該当番号を記入 ※複数可 3 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 3 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
	下の該当番号を記入 ※複数可 3 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 100 % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	下の該当番号を記入 ※複数可 3 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	助成申請の有無によって事業費の増減があるため、予算が見込みにくい。申請から着工までの事務手続きに時間を要する。
次年度予算への見直し方針	現在の相談状況を踏まえて予算要求
関連部課等との協議状況	医療介護課介護保険係
関連部課	都市計画課建築担当、保健センター
今後の方向性	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
	事業の適正利用に努め、障がいのある人の在宅生活を支援する。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 相談件数から、申請の可能性を見込んでおり、県の補助対象事業として継続実施する。
	3年度以降の展開方針 前年度の実績に関わらず、助成申請に備えて予算の確保を行う。
部長の確認所見	障がいのある人の在宅生活を支援するため必要な事業であり継続実施する。

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 156

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	障がい者スポーツ普及事業	担当部署	健康福祉部社会福祉課			
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりに満ちた福祉社会を築く-障がい者が自立しやすい環境をつくる-地域生活の支援					▼
対象	障がいのある人					
手段(方法)	①兵庫県のじぎくスポーツ大会への選手団の派遣 ②障がい者スポーツ普及のための備品等の整備					
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	障がいのある人がスポーツ活動を行うことで、運動機能の維持増進を図るとともに社会参加を促進し、いきがいをを持って生活することができるよう支援する。					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等						
その他実施の根拠						
始期・終期	25	年度	～	年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	スポーツ活動を通じて障がいのある人の積極的な社会参加を促進する。					
単年度目標(達成状況)	29年度実績	のじぎくスポーツ大会への選手団の派遣、備品整備を通じて障がい者スポーツの普及を図った。			達成状況	100 %
	30年度実績	のじぎくスポーツ大会への選手団の派遣、備品整備を通じて障がい者スポーツの普及を図った。			達成状況	100 %
	元年度計画	のじぎくスポーツ大会への選手団の派遣、備品整備を通じて障がい者スポーツの普及を図る。			達成状況	- %
	元年度実績	のじぎくスポーツ大会への選手団の派遣、備品整備を通じて障がい者スポーツの普及を図った。			達成状況	100 %
	2年度計画	のじぎくスポーツ大会への選手団の派遣、備品整備を通じて障がい者スポーツの普及を図る。			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
のじぎくスポーツ大会派遣回数		5	6	6	5	5
備品整備(セット)		3	3	1	1	1
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
総事業費		511,634	400,141	550,000	303,860	380,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	511,634	400,141	550,000	303,860	380,000
直接事業費 総額		511,634	400,141	550,000	303,860	380,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	26	26	26	27	20
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費 総額		494,000	494,000	494,000	513,000	380,000
総事業費 計		1,005,634	894,141	1,044,000	816,860	760,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	物品購入の差異による。				
	元年度予算と2年度予算の比較	物品購入の差異による。				

### 3 事務事業に関する自己診断(CHECK)

事務事業遂行上の課題	自主的かつ活発な活動を促進するための環境設備		
市民のニーズ・満足度			
連携事業			
関連事業			
対象の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり		
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入	2	理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業		
手段の妥当性	下の該当番号を記入	2	理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある		
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	2	理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )		
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	3	理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている		
有効性	目標達成度	100 %	理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )		

### 4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)

事務事業実施による成果と課題	25年度から順次障がい者スポーツの普及のための備品整備、のじぎくスポーツ大会選手派遣を行うことで、障がいのある人の社会参加を促進し、仲間づくりなどを通じたいきがいの創出につながっている。他団体との調整が必要である。		
次年度予算への見直し方針	引き続きのじぎくスポーツ大会派遣を行うとともに必要な備品整備を行う。		
関連部課等との協議状況			
関連部課	教育委員会スポーツ推進課		
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)	▼
	障がい者スポーツの普及を通じて、社会参加の促進や仲間づくり、いきがいの一助とする。		

### 5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)

上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )		
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)	▼
	2年度の取り組み方針	現状を把握したうえで、必要な側面支援を行う。	
	3年度以降の展開方針	現状を把握したうえで、必要な側面支援を行う。	

部長の確認所見	継続して障がいのある人の自主的な活動を支援する。
---------	--------------------------

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 157

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	障がい者就労施設等支援事業	担当部署	健康福祉部社会福祉課
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりに満ちた福祉社会を築く-障がい者が自立しやすい環境をつくる-社会的自立の推進		
対象	障害者就労施設		
手段(方法)	市内の障害者就労施設等を支援することを目的に、①情報提供・広報活動②受注機会の提供③販路の拡大のそれぞれに関する取組を実施する。		
手法(該当番号を記入)	1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金		
意図(ねらい)	障がいのある人が働く就労施設を支援することで、工賃の向上につなげ、新たな受注機会を提供し、障がいのある人が地域でより自立した生活が営める環境づくりを推進する。		
実施の必要性(該当番号を記入)	1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	障害者優先調達推進法		
その他実施の根拠	障害者就労施設等からの物品等の推進を図るための方針		
始期・終期	25 年度 ~ 年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	調達方針に定める調達実績をクリアする。		
単年度目標(達成状況)	29年度実績	調達実績 16件 1,912,831円	達成状況 127 %
	30年度実績	調達実績 18件 1,724,876円	達成状況 111 %
	元年度計画	調達目標 9件 1,600,000円	達成状況 - %
	元年度実績	調達目標 18件 1,748,468円	達成状況 109 %
	2年度計画	調達目標 12件 1,650,000円	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
調達実績(件数)		16	18	9	18	12
調達金額		1,912,831	1,724,876	1,600,000	1,748,468	1,650,000
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
総事業費		348,000	333,000	310,000	297,100	300,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	348,000	333,000	310,000	297,100	300,000
直接事業費 総額		348,000	333,000	310,000	297,100	300,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	43	44	44	44	44
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費 総額		817,000	836,000	836,000	836,000	836,000
総事業費 計		1,165,000	1,169,000	1,146,000	1,133,100	1,136,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	前年度並みの執行				
	元年度予算と2年度予算の比較	前年度並みの執行額を見込んだため。				

**3 事務事業に関する自己診断(CHECK)**

事務事業遂行上の課題	庁内各課への優先調達の趣旨の周知、浸透			
市民のニーズ・満足度				
連携事業				
関連事業				
対象の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄	
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり			
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄	
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業			
手段の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄	
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある			
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	3	理由等所見欄	
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input checked="" type="checkbox"/> 3 その他( )			
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	2	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている			
有効性	目標達成度	109 %	理由等所見欄	
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入	1		
<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )				

**4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)**

事務事業実施による成果と課題	毎年調達目標金額はクリアしているが、頭打ちの状態が予想されるためさらなる周知が必要となる。		
次年度予算への見直し方針	現状維持(他の調達額が見込める場合は縮小を検討)		
関連部課等との協議状況	調達方針策定時に協議		
関連部課	会計課、契約管財課		
今後の方向性	右の該当を選択	2	継続(現状維持) ▼
	調達目標金額の確保に努める。		

**5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)**

上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入	1		理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )			
今後の方向性	右の該当を選択	2	継続(現状維持) ▼	
	2年度の取り組み方針	調達実績の推移を注視し、他課への周知と利用者の工賃向上に向けた取組を検討する。		
	3年度以降の展開方針	調達実績の推移を注視し、他課への周知と利用者の工賃向上に向けた取組を検討する。		

部長の確認所見	庁内へ制度を周知し調達額を確保するとともに、市民に就労施設を広く周知し、利用者の工賃向上につなげる。
---------	--



令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 212

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	雇用促進奨励費	担当部署	健康福祉部社会福祉課
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりに満ちた福祉社会を築く-障がい者が自立しやすい環境をつくる-社会的自立の推進 ▼		
対象	障がいのある人の雇用主		
手段(方法)	障がいのある人を雇用する企業に対し、雇用奨励費を支給する。		
手法(該当番号を記入)	1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金		
意図(ねらい)	社会参加の促進のため、障がいのある人を支援する。		
実施の必要性(該当番号を記入)	1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等			
その他実施の根拠			
始期・終期	53 年度 ~ 年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	障がいのある人の雇用促進を図る。		
単年度目標(達成状況)	29年度実績	助成実績 2件	達成状況 33 %
	30年度実績	助成実績 0件	達成状況 0 %
	元年度計画	助成実績 3件	達成状況 - %
	元年度実績	助成実績 0件	達成状況 0 %
	2年度計画	助成実績 1件	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
受給件数		2	0	3	0	1
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
総事業費		204,000	0	432,000	0	144,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	204,000	0	432,000	0	144,000
直接事業費総額		204,000	0	432,000	0	144,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	9	9	9	4	4
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		171,000	171,000	171,000	76,000	76,000
総事業費計		375,000	171,000	603,000	76,000	220,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	増減なし				
	元年度予算と2年度予算の比較	申請見込件数の見直しによる。				

3 事務事業に関する自己診断 (CHECK)	
事務事業遂行上の課題	ハローワーク等関係機関との連携の強化と制度の周知
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="0"/> % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )

4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価 (CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	制度の周知とハローワーク等との連携の強化
次年度予算への見直し方針	現状維持
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続 (現状維持) ▼ ハローワークと連携して制度の周知に努め、企業の積極的な障がいのある人の雇用促進に努める。

5 二次評価 課長の評価 (CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続 (現状維持) ▼ 2年度の取り組み方針 障がいのある人の一般就労の促進を図るため、制度の周知に努め、継続して事業を実施する。 3年度以降の展開方針 障がいのある人の一般就労の促進を図るため、制度の周知に努め、継続して事業を実施する。
部長の確認所見	障がいのある人の社会的自立を図るため、継続して事業を実施する。



3 事務事業に関する自己診断 (CHECK)	
事務事業遂行上の課題	申請に基づく給付であることと、品目ごとに耐用年数が異なることで、年度毎に実績が大きく異なる。
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="3"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input checked="" type="checkbox"/> 3 その他( )
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="90"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )

4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価 (CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	申請に基づく給付であるため、年度によって実績が大きく異なる。
次年度予算への見直し方針	現状維持
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続 (現状維持) ▼
	障害者総合支援法に基づく事業であり、今後も継続する必要がある。申請に基づく給付であるため、今後も年度間の差異は大きいと考える。

5 二次評価 課長の評価 (CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続 (現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 障害者総合支援法にあわせた事業の展開を見極めながら、利用者への適切な給付を継続する。
	3年度以降の展開方針 障害者総合支援法にあわせた事業の展開を見極めながら、利用者への適切な給付を継続する。
部長の確認所見	障害者総合支援法に基づく事業であり、継続実施する。

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 514

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input checked="" type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	自立支援医療費支給事業	担当部署	健康福祉部社会福祉課			
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりで満ちた福祉社会を築く-障がい者が自立しやすい環境をつくる-地域生活の支援					▼
対象	身体障がいのある人のうち、自立支援医療の対象者					
手段(方法)	自立支援医療を必要とする身体障がいのある人に自立支援医療費を支給する。					
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	自立した日常生活及び社会生活ができるよう必要な自立支援医療費を支給し福祉の増進を図る。					
実施の必要性(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input checked="" type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)					
その他実施の根拠						
始期・終期	18	年度	～	年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	障がいのある人がその有する能力及び適正に応じ自立した日常生活及び社会生活を営むことができる。					
単年度目標(達成状況)	29年度実績	自立支援医療費(更生医療・育成医療・療養介護医療分)支給人数 18人			達成状況	78 %
	30年度実績	自立支援医療費(更生医療・育成医療・療養介護医療分)支給人数 28人			達成状況	121 %
	元年度計画	自立支援医療費(更生医療・育成医療・療養介護医療分)支給人数 34人			達成状況	- %
	元年度実績	自立支援医療費(更生医療・育成医療・療養介護医療分)支給人数 30人			達成状況	88 %
	2年度計画	自立支援医療費(更生医療・育成医療・療養介護医療分)支給人数 37人			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
自立支援医療費支給人数		18	28	34	30	37
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
総事業費		7,831,648	12,608,297	24,400,000	14,778,569	20,500,000
財源内訳	国県支出金	7,831,648	12,608,297	18,300,000	13,855,705	15,375,000
	地方債					
	その他					
	一般財源	0	0	6,100,000	922,864	5,125,000
直接事業費 総額		7,831,648	12,608,297	24,400,000	14,778,569	20,500,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	38	36	36	36	36
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数	168	168	168	168	168
人件費 総額		1,847,600	1,826,400	1,843,200	1,843,200	1,843,200
総事業費 計		9,679,248	14,434,697	26,243,200	16,621,769	22,343,200
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	支給人数の増による。				
	元年度予算と2年度予算の比較	過去の実績を参考に執行額を見込んだため。				

### 3 事務事業に関する自己診断(CHECK)

事務事業遂行上の課題	申請に基づく給付であり、年度毎に実績が大きく異なる。			
市民のニーズ・満足度				
連携事業				
関連事業				
対象の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄	
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり			
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄	
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業			
手段の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄	
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある			
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	3	理由等所見欄	
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input checked="" type="checkbox"/> 3 その他( )			
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	2	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている			
有効性	目標達成度	88 %	理由等所見欄	
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入	1		
<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )				

### 4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)

事務事業実施による成果と課題	申請に基づく給付であるため、年度によって実績が大きく異なる。			
次年度予算への見直し方針	現状維持			
関連部課等との協議状況				
関連部課				
今後の方向性	右の該当を選択	2	継続(現状維持)	▼
	障害者総合支援法に基づく事業であり、今後も継続する必要がある。申請に基づく給付であるため、今後も年度間の差異は大きいと考える。			

### 5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)

上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄	
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )			
今後の方向性	右の該当を選択	2	継続(現状維持)	▼
	2年度の取り組み方針	障害者総合支援法に基づく事業であり、今後も継続して実施する。		
	3年度以降の展開方針	障害者総合支援法に基づく事業であり、今後も継続して実施する。		
部長の確認所見	障害者総合支援法に基づく事業であり、継続実施する。			

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 515

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input checked="" type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	重度心身障害者介護手当	担当部署	健康福祉部社会福祉課			
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりで満ちた福祉社会を築く-障がい者が自立しやすい環境をつくる-地域生活の支援					▼
対象	重度障がいのある人の介護者					
手段(方法)	重度障がいのある人を介護する者に、重度心身障害者介護手当を支給する。					
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	重度心身障害者介護手当を支給することにより、当該介護者の負担を軽減し、もって障がいのある人の福祉の向上に寄与する。					
実施の必要性(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input checked="" type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	赤穂市重度心身障害者介護手当支給条例					
その他実施の根拠						
始期・終期	48	年度	～	年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	重度障がいのある人を介護する者の負担が軽減される。					
単年度目標(達成状況)	29年度実績	介護手当支給延件数	10件	達成状況	33	%
	30年度実績	介護手当支給延件数	10件	達成状況	33	%
	元年度計画	介護手当支給見込み	30件	達成状況	-	%
	元年度実績	介護手当支給延件数	10件	達成状況	33	%
	2年度計画	介護手当支給見込み	30件	達成状況	-	%

2 事務事業の実施状況 (DO)		目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
細事業又は実施内容			10	10	30	10	30
介護手当支給件数							
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算	
総事業費		100,000	100,000	300,000	100,000	300,000	
財源内訳	国県支出金	50,000	50,000	150,000	50,000	150,000	
	地方債						
	その他						
	一般財源	50,000	50,000	150,000	50,000	150,000	
直接事業費総額		100,000	100,000	300,000	100,000	300,000	
人件費:人日数	一般職員:人日数	4	4	4	4	4	4
	技能職員:人日数						
	臨時職員:人日数						
人件費総額		76,000	76,000	76,000	76,000	76,000	
総事業費計		176,000	176,000	376,000	176,000	376,000	
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	増減なし					
	元年度予算と2年度予算の比較	対象者2名増加見込みのため。					

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	事業の継続
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
	下の該当番号を記入 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 2 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
	目標達成度 33 % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
	目標達成度 33 % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
有効性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
	目標達成度 33 % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	事業の継続
次年度予算への見直し方針	現状維持
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼ 障害福祉サービス等を受けていない家庭の介護者の負担を軽減し、もって障がいのある人の福祉の向上に努めるため、今後も事業の継続は必要と考える。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 介護者の負担を軽減し、障がいのある人の福祉の向上のため継続する。
	3年度以降の展開方針 介護者の負担を軽減し、障がいのある人の福祉の向上のため継続する。
部長の確認所見	障害福祉サービス等を受けていない家庭の介護者の負担を軽減し、障がいのある人の福祉の向上のために有効な事業であり、継続実施する。



令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 516

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input checked="" type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	特別障害者手当等	担当部署	健康福祉部社会福祉課
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりに満ちた福祉社会を築く-障がい者が自立しやすい環境をつくる-地域生活の支援		
対象	重度障がいのある人		
手段(方法)	重度障がいのある人に、特別障害者手当等を支給することにより、経済的自立を支援する。		
手法(該当番号を記入)	<input type="checkbox"/> 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金		
意図(ねらい)	重度障がいのある人に、特別障害者手当等を支給することにより、経済的自立を支援し、もって障がいのある人の福祉の向上に寄与する。		
実施の必要性(該当番号を記入)	<input type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input checked="" type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律、赤穂市特別障害者手当等支給事務取扱要綱		
その他実施の根拠			
始期・終期	61 年度 ~ 年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	特別障害者手当等の支給により、重度障がいのある人の経済的自立を支援する。		
単年度目標(達成状況)	29年度実績	特別障害者手当等支給人数 560人	達成状況 85 %
	30年度実績	特別障害者手当等支給人数 490人	達成状況 74 %
	元年度計画	特別障害者手当等支給人数 597人	達成状況 - %
	元年度実績	特別障害者手当等支給人数 518人	達成状況 86 %
	2年度計画	特別障害者手当等支給人数 655人	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
特別障害者手当等支給人数		327	287	336	250	301
児童福祉手当支給人数		222	203	261	268	354
経過的福祉手当支給人数		11	0	0	0	0
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
総事業費		12,165,850	10,696,190	13,000,000	10,747,500	13,000,000
財源内訳	国県支出金	9,135,300	8,033,130	9,750,000	8,060,625	9,750,000
	地方債					
	その他					
	一般財源	3,030,550	2,663,060	3,250,000	2,686,875	3,250,000
直接事業費 総額		12,165,850	10,696,190	13,000,000	10,747,500	13,000,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	4	4	4	20	20
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費 総額		76,000	76,000	76,000	380,000	380,000
総事業費 計		12,241,850	10,772,190	13,076,000	11,127,500	13,380,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	対象者の増による。				
	元年度予算と2年度予算の比較	対象者の増に伴い執行見込額を増額した。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	事業の継続
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 2 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 86 % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	事業の継続
次年度予算への見直し方針	現状維持
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
	重度障がいのある人の経済的自立を支援するため、今後も継続する必要がある。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 1
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
今後の方向性	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
	2年度の取り組み方針 重度障がいのある人の経済的自立を支援するため継続して実施する。 3年度以降の展開方針 重度障がいのある人の経済的自立を支援するため継続して実施する。
部長の確認所見	継続実施する。

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 517

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資	<input type="checkbox"/> 臨時	<input checked="" type="checkbox"/> 経常
事務事業名称	重度心身障害者寝具貸与事業		担当部署	健康福祉部社会福祉課
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりに満ちた福祉社会を築く-障がい者が自立しやすい環境をつくる-地域生活の支援			
対象	重度障がいのある人			
手段(方法)	重度障がいのある人に、寝具を貸与するとともに、定期的にシーツ交換を行う。			
手法(該当番号を記入)	3	<input type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	寝具の貸与等により、重度障がいのある人の快適な在宅生活を確保するとともに、福祉の増進に寄与する。			
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務
根拠法令・条例等	赤穂市在宅ねたきり老人等寝具貸与事業実施要綱			
その他実施の根拠				
始期・終期	55	年度	～	年度
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	重度障がいのある人の快適な在宅生活が確保される。			
単年度目標(達成状況)	29年度実績	寝具貸与(交換)延件数 24件	達成状況	57 %
	30年度実績	寝具貸与(交換)延件数 24件	達成状況	%
	元年度計画	寝具貸与(交換)延見込み件数 42件	達成状況	57 %
	元年度実績	寝具貸与(交換)延件数 24件	達成状況	57 %
	2年度計画	寝具貸与(交換)延見込み件数 42件	達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)		目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
細事業又は実施内容			24	24	42	24	42
寝具貸与(交換)延件数							
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算	
総事業費		167,150	165,750	303,000	175,335	304,000	
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	167,150	165,750	303,000	175,335	304,000	
直接事業費総額		167,150	165,750	303,000	175,335	304,000	
人件費:人日数	一般職員:人日数	4	4	4	4	4	4
	技能職員:人日数						
	臨時職員:人日数						
人件費総額		76,000	76,000	76,000	76,000	76,000	
総事業費計		243,150	241,750	379,000	251,335	380,000	
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	交換回数が月により異なるため。					
	元年度予算と2年度予算の比較	前年度並みの執行額を見込んだため。					

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	事業の継続
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
	下の該当番号を記入 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
	目標達成度 57 % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 3 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	事業の継続
次年度予算への見直し方針	廃止を検討
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 7廃止 ▼ 現在対象者がおらず、障害福祉サービスにより対応できるため廃止を検討する。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 4 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 4 その他(現在対象者がおらず、障害福祉サービスにより対応できるため廃止を検討する。)
	右の該当を選択 7廃止 ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 現在、対象者がおらず、障害福祉サービスにて対応することのできるため、事業廃止を検討する。
	3年度以降の展開方針 障害福祉サービスにて対応できるため、廃止を検討する。
部長の確認所見	障害福祉サービスにて対応できるため、事業廃止を検討する。

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 518

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input checked="" type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	介護給付等支給事業	担当部署	健康福祉部社会福祉課			
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりに満ちた福祉社会を築く-障がい者が自立しやすい環境をつくる-自立の支援					▼
対象	障がいのある人					
手段(方法)	障がいのある人に、介護給付費及び訓練等給付費を支給する。					
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	自立した日常生活及び社会生活ができるよう必要な障害福祉サービスを支給し、福祉の増進を図る。					
実施の必要性(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input checked="" type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)、児童福祉法					
その他実施の根拠						
始期・終期	18	年度	~	年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	障がいのある人がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができる。					
単年度目標(達成状況)	29年度実績	自立した日常生活及び社会生活を支援した。			達成状況	100 %
	30年度実績	自立した日常生活及び社会生活を支援した。			達成状況	100 %
	元年度計画	自立した日常生活及び社会生活を支援する。			達成状況	- %
	元年度実績	自立した日常生活及び社会生活を支援した。			達成状況	100 %
	2年度計画	自立した日常生活及び社会生活を支援する。			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
介護給付費等延利用者数		10,433	10,974	11,767	12,211	12,729
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
総事業費		897,504,688	919,500,552	1,004,000,000	985,658,635	1,060,000,000
財源内訳	国県支出金	688,094,456	702,209,031	753,000,000	746,073,522	795,000,000
	地方債					
	その他					
	一般財源	209,410,232	217,291,521	251,000,000	239,585,113	265,000,000
直接事業費総額		897,504,688	919,500,552	1,004,000,000	985,658,635	1,060,000,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	180	155	155	160	164
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		3,420,000	2,945,000	2,945,000	3,040,000	3,116,000
総事業費計		900,924,688	922,445,552	1,006,945,000	988,698,635	1,063,116,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	障害福祉サービス事業所の利用者数、利用回数の増加による。				
	元年度予算と2年度予算の比較	直近3ヶ年の平均伸び率を参考にしつつ、報酬改定による執行額の増を見込んだ。				

**3 事務事業に関する自己診断(CHECK)**

事務事業遂行上の課題	今後もサービス利用の増加に伴い事業費も増加していくことが予測される。			
市民のニーズ・満足度				
連携事業				
関連事業				
対象の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄	
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり			
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄	
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業			
手段の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄	
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある			
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	3	理由等所見欄	
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input checked="" type="checkbox"/> 3 その他( )			
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	2	3
	理由等所見欄			
<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている				
有効性	目標達成度	100 %	理由等所見欄	
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )			

**4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)**

事務事業実施による成果と課題	サービス利用について多くの施設の利用定員が飽和状態になりつつある中、利用ニーズは年々増加しており、事業費は増加傾向が続く。
次年度予算への見直し方針	利用者の増加、利用回数の増加等により、介護給付費は毎年増加の一途を辿っている。
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <b>2継続(現状維持)</b> ▼ 障害者総合支援法、児童福祉法に基づく事業であり、今後も継続する必要がある。利用者の増加、利用回数の増加等により、介護給付費は総じて増加傾向にある。

**5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)**

上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄	
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )			
今後の方向性	右の該当を選択	<b>2継続(現状維持)</b> ▼		
	2年度の取り組み方針	障害者総合支援法、児童福祉法に基づく事業であり、今後も継続して実施する。ニーズを見極め、必要なサービス提供事業所の確保に努める。		
	3年度以降の展開方針	障害者総合支援法、児童福祉法に基づく事業であり、今後も継続して実施する。ニーズを見極め、必要なサービス提供事業所の確保に努める。		
部長の確認所見	障害者総合支援法、児童福祉法に基づく事業であり、今後も継続して実施する。			

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 519

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資	<input type="checkbox"/> 臨時	<input checked="" type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	重度心身障害者紙おむつ給付事業	担当部署	健康福祉部社会福祉課		
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりで満ちた福祉社会を築く-障がい者が自立しやすい環境をつくる-地域生活の支援				
対象	常時紙おむつが必要な重度障がいのある人				
手段(方法)	常時紙おむつが必要な重度障がいのある人に対し、紙おむつを支給する。				
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金	
意図(ねらい)	対象者に紙おむつを支給することにより、介護にあたる家族等の負担を軽減し、もって福祉の増進を図る。				
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務	
根拠法令・条例等	赤穂市在宅ねたきり老人等紙おむつ給付事業実施要綱				
その他実施の根拠					
始期・終期	60	年度	～	年度	
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	重度障がいのある人の介護にあたる家族等の負担が軽減される。				
単年度目標(達成状況)	29年度実績	紙おむつ給付延人数	46人	達成状況	96 %
	30年度実績	紙おむつ給付延人数	41人	達成状況	68 %
	元年度計画	紙おむつ給付延見込み人数	60人	達成状況	- %
	元年度実績	紙おむつ給付延人数	29人	達成状況	48 %
	2年度計画	紙おむつ給付延見込み人数	48人	達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)		目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
細事業又は実施内容	紙おむつ給付延件数		46	41	60	29	48
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算	
総事業費		354,304	316,160	476,000	213,112	450,000	
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	354,304	316,160	476,000	213,112	450,000	
直接事業費	費 総 額	354,304	316,160	476,000	213,112	450,000	
人件費:人日数	一般職員:人日数	4	4	4	4	4	4
	技能職員:人日数						
	臨時職員:人日数						
人 件 費 総 額		76,000	76,000	76,000	76,000	76,000	
総 事 業 費 計		430,304	392,160	552,000	289,112	526,000	
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	利用実態の変化に伴う減					
	元年度予算と2年度予算の比較	利用実態の変化に伴い執行額の減を見込んだ。					

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	事業の継続
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
	下の該当番号を記入 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 2 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 2 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
有効性	目標達成度 48 % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 1
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 2 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	事業の継続
次年度予算への見直し方針	現状維持
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼ 実利用者数は少ないが、他の制度の利用が困難な重度障がいのある人が対象に含まれているため、継続して実施する。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 介護する家族等の負担軽減のため継続する。
	3年度以降の展開方針 介護する家族等の負担軽減のため継続する。
部長の確認所見	介護する家族等の負担軽減のために有効な事業であり、継続実施する。



# 令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 520

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input checked="" type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	介護給付等支給決定施行事務費	担当部署	健康福祉部社会福祉課			
総合計画上の位置付け	安心-おもいやり に満ちた福祉社会を築く-障がい者が自立しやすい環境をつくる-自立の支援					▼
対象	障がいのある人					
手段(方法)	障害支援区分認定等審査会を適正に運営する。					
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	介護給付費等支給決定事務の透明化・明確化を図る。					
実施の必要性(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input checked="" type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事业)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	障害者総合支援法、赤穂市障害支援区分認定等審査会規則、赤穂市障害支援区分認定等審査会の委員の定数を定める条例					
その他実施の根拠						
始期・終期	18	年度	～	年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	介護給付費等支給決定事務の透明化・明確化を図る。					
単年度目標(達成状況)	29年度実績	障害支援区分認定等審査会を設置し、審査会を5回開催した。			達成状況	100 %
	30年度実績	障害支援区分認定等審査会を設置し、審査会を7回開催した。			達成状況	100 %
	元年度計画	障害支援区分認定等審査会を設置し、必要に応じ適正に開催する。			達成状況	- %
	元年度実績	障害支援区分認定等審査会を設置し、審査会を5回開催した。			達成状況	100 %
	2年度計画	障害支援区分認定等審査会を設置し、必要に応じ適正に開催する。			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
審査件数		79	162	94	67	99
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
総事業費		1,273,646	2,552,204	2,878,000	1,532,733	2,829,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,273,646	2,552,204	2,878,000	1,532,733	2,829,000
直接事業費 総額		1,273,646	2,552,204	2,878,000	1,532,733	2,829,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	113	174	174	177	180
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数	48	0	0	0	0
人件費 総額		2,468,600	3,306,000	3,306,000	3,363,000	3,420,000
総事業費 計		3,742,246	5,858,204	6,184,000	4,895,733	6,249,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	調査件数の減による。				
	元年度予算と2年度予算の比較	調査件数の増により執行額の増を見込んだ。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	年度毎に審査対象件数の増減があるため、適正な予算・スケジュール管理が必要となる。
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 2 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 2 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
有効性	目標達成度 100 % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 1
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 2 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	有効期間満了及び新規調査対象の増加など、年度毎に審査件数が異なるため、適正な予算・スケジュール管理が必要となる。
次年度予算への見直し方針	対象者を的確に把握し、適正な予算・スケジュール管理に努める。
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
	ほとんどの障害福祉サービスを利用するために、区分認定調査は必要不可欠である。区分認定の更新は、年度毎に増減があるが、更新に遺漏のないよう適正な審査会の運営が必要になる。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 一層の調査事務の効率化、審査会の適正運営に努める。
	3年度以降の展開方針 適性に障害福祉サービスを提供するため、認定調査員を中心に調査事務の効率化、審査会の適正運営に努める。
部長の確認所見	障害福祉サービスの適正利用のため継続実施する。

# 令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 150

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	障害者地域生活支援事業	担当部署	健康福祉部社会福祉課
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりに満ちた福祉社会を築く-障がい者が自立しやすい環境をつくる-地域生活の支援		
対象	障がいのある人		
手段(方法)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第77条に基づき、障がいのある人の自立した日常生活と地域生活を支援するための各種事業を実施する。		
手法(該当番号を記入)	2 <input type="checkbox"/> 1 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金		
意図(ねらい)	社会参加が困難な障がいのある人を支援することにより、社会参加を促進する。		
実施の必要性(該当番号を記入)	2 <input type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input checked="" type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)		
その他実施の根拠	赤穂市障がい者福祉長期計画		
始期・終期	18 年度 ~ 年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	障害のある人が、その有する能力と適正に応じて、自立した日常生活又は地域生活を営むことができる。		
単年度目標(達成状況)	29年度実績	障がいのある人の自立生活と地域生活を支援した。	達成状況 100 %
	30年度実績	障がいのある人の自立生活と地域生活を支援した。	達成状況 100 %
	元年度計画	障がいのある人の自立生活と地域生活を支援する。	達成状況 - %
	元年度実績	障がいのある人の自立生活と地域生活を支援した。	達成状況 100 %
	2年度計画	障がいのある人の自立生活と地域生活を支援する。	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
手話通訳者等派遣数		158	110	162	92	141
運転免許取得費助成件数		0	1	2	0	1
自動車改造等助成件数		1	2	3	6	3
移動支援事業利用者数		39	41	36	38	37
日常生活用具給付件数		960	963	1,127	1,039	1,186
手話奉仕員養成研修回数		20	20	20	20	20
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
総事業費		56,430,818	52,245,742	66,100,000	55,411,408	66,800,000
財源内訳	国県支出金	15,677,000	18,393,000	40,148,000	18,939,000	36,661,000
	地方債					
	その他					
	一般財源	40,753,818	33,852,742	25,952,000	36,472,408	30,139,000
直接事業費総額		56,430,818	52,245,742	66,100,000	55,411,408	66,800,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	146	194	194	195	195
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数		168	168	168	168
人件費総額		2,774,000	4,828,400	4,845,200	4,864,200	4,864,200
総事業費計		59,204,818	57,074,142	70,945,200	60,275,608	71,664,200
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	基幹相談支援センター配置相談員の増員による。				
	元年度予算と2年度予算の比較	前年度並みの執行額を見込んだため。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	必須事業の着実な実施、相談支援事業の充実を図る。
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> <input type="text" value="3"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	必須事業を着実に実施し、事業の円滑な推進を図る。
次年度予算への見直し方針	基幹相談支援センターの円滑な運用、利用ニーズの多様化に応じた施設を推進する。
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼ 障がいのある人、その家族の社会参加を支援するための核となる事業であり、今後も継続する必要がある。障害者総合支援法の必須事業への対応や相談支援事業の充実も求められており、今後の事業の円滑な運営が求められる。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
	2年度の取り組み方針 障害者総合支援法に合わせた事業の展開を見極めながら、今後も継続する必要がある。 3年度以降の展開方針 障害者総合支援法に合わせた事業の展開を見極めながら、今後も継続する必要がある。
部長の確認所見	継続実施する。